

特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス

2025年（令和7年）度 事業報告

2025年4月1日から2026年3月31日まで

1：2025年度（令和7年）度事業報告（概要）

2025年度の事業成果を報告するにあたり、まず世界に目を向ければ、長期化するウクライナ戦争やパレスチナ・イスラエル情勢の混迷、イランやベネズエラを巡る緊張の激化、そしてコンゴ民主共和国東部における反政府勢力M23の武力侵攻とそれに伴う不安定な情勢など、世界各地で国際紛争や戦争が頻発・長期化し、国際社会の分断は一段と深刻さを増した。さらに、ミャンマー中部を襲った大地震をはじめとする大規模な自然災害も相次ぎ、複合的な要因によって各地の人道危機は一層深刻なものとなった。

経済環境においては、止まらない円安傾向や世界的なインフレ、原油・エネルギー価格の高騰が継続し、世界経済ならびに日本経済に不透明感をもたらしただけでなく、海外で活動するNGOの資金価値や事業運営に大きな財政的圧迫を与え続けた。

こうした多重危機のなか、今年度は国際協力業界を取り巻く環境にも地殻変動が起きた。特に、米国新政権の方針に伴うUSAID（米国国際開発庁）の解体・国務省への統合方針の通知、および巨額の対外援助停止措置は、世界各地の人道支援や医療供給の現場に甚大な悪影響を及ぼした。これまで国際支援を支えてきた枠組みが揺らぐ中、テラ・ルネッサンスが活動する地域においても、現地パートナー団体の活動や受益者への支援が直接的な影響を受けるなど、かつてない逆風に直面させられることとなった。

国内においても、平和への関心は高まりつつあるものの、為替相場の変動や資金調達の難しさなど、NGOが活動を継続する上での課題は依然として多い。特に、長期的な視点での平和構築活動への共感を広げていく努力が一層求められている。このような非常に厳しい環境ではあったが、テラ・ルネッサンスは「すべての生命が安心して生活できる社会（世界平和）の実現」という目標を胸に、国内外のパートナー団体、支援者、そしてスタッフの尽力により、困難な状況にある人々への支援の継続に尽力した。

(1) 事業方針に関連する事項

2025年度は、中期経営計画の中核を成す「TRI構想の推進」を軸に、「組織基盤の構築」および「現場支援の質の向上」を事業方針の三本柱に据え、社会変革に向けた取り組みを多面的に展開した。

組織基盤の構築においては、全社的な経営管理機能の高度化が進み、特に人事・総務面での規定整備や海外拠点のガバナンス体制強化に大きな進展が見られた。また、DXの推進を主導し、生成AIの活用定着や勤怠管理システムの刷新を通じて、業務プロセスの可視化と大幅な効率化を実現した。一方で、財務面では台湾やタイ拠点におけるファンドレイジング目標の大幅な未達など、依然として極めて厳しい状況にあり、持続可能な財政基盤の確立に向けた戦略的抜本的な再構築が喫緊の課題となっている。

TRI構想の推進では、タイ拠点の本格始動と現地日本人会等との信頼構築、台湾法人による初の公的助成金獲得など、アジア圏における活動基盤の拡充を力強く進めた。人財育成面では、東明館高等学校との連携による「問題解決プログラム」やウガンダ・スタディツアーを通じて生徒の主体的な貢献意欲を育むとともに、立命館アジア太平洋大学（APU）との段階的な育成体制の構築にも着手した。しかしながら、国内での事業拡大や三拠点共同プログラムの実現には至っておらず、プログラムの体系化と広域展開に向けたリソースの確保が次年度への大きな宿題となった。

現場支援の質の向上においては、学術論文の掲載やブルンジ事業評価報告書の発行を通じ、現場での実践知を専門的に体系化し、当会のアプローチの理論的な位置づけ（体系化）に寄与した。アドボカシー分野では、児童労働ネットワーク（CL-Net）での政策提言や企業向け紛争鉱物セミナーの初共催など、多様なステークホルダーとの実務的な協働を創出したほか、タイ・ミャンマー国境地域でのニーズ調査を実施した。今後は、戦略的な会議参加や学会発表の実施を完遂するとともに、蓄積した専門的基盤を海外助成金の獲得や国境地域における難民支援の具体的な社会実装へと確実に結びつけていく必要がある。

(2) 国際協力事業（アジア）

カンボジアでは、地雷埋設地域の家畜銀行制度を通じて経済的価値を創出したほか、農協（SBSAC）の運営強化による農家収入の向上、および次代を担う若手リーダーの育成において着実な成果を収めた。一方で、タイ・カンボジア紛争に伴う国境貿易の停止や感染症によるヤギ飼育の停滞、さらには農業訓練センターの閉鎖など、急激な環境変化に即応した生計向上策の再構築が喫緊の課題となっている。

ラオスにおいては、延べ2,235名への不発弾回避教育（EORE）の実施や小学校の衛生・学習環境整備に加え、養蜂・養鶏支援を通じた脆弱層の現金収入確保に一定の成果を上げた。今後は、事業終了後を見据えた地域主導による教育活動の自立継続体制の構築とともに、養蜂組合の経営能力強化および製品の販路拡大を通じた持続可能な生計基盤の確立が求められる。

タイでは、2025年5月の本格始動以降、タイ国日本人会等との信頼構築を通じて受刑者の子ども20名への奨学金支給を実現したほか、ミャンマー避難民のニーズ把握に向けた実地調査を精力的に展開した。しかしながら、現地での寄付獲得や広報数値が目標に届かず、ファンドレイジング戦略の抜本的な改善が急務である。次年度は、国境地域における避難民支援（緊急・自立支援）の具体的な社会実装と、早期の事業軌道投入を最優先課題として取り組む必要がある。

ミャンマーでは、中部大地震の被災地に対し、2回の現地調査に基づく計4回の緊急支援を迅速に執行した。被災731世帯や尼僧・僧侶約400名への食料・生活物資・仮設シェルター資材の提供、水ポンプ4台の寄贈による飲料水確保、および子ども200名への教育物資配布を通じ、複合的人道危機下にある人々の命と学びを支えた。今後は、不透明な治安情勢を注視しつつ、現地の信頼できるパートナーとの連携を深化させ、多様なリスクに即応し得る持続的な支援体制を維持していくことが宿題となる。

(3) 国際協力事業（アフリカ）

ウガンダでは、元子ども兵49名が職業技術を習得し自立したほか、卒業生21名による「ペイフォワード」を通じて近隣の最貧困層21世帯（約120名）への生計支援を展開した。カラモジャ地域では脆弱層150世帯（約1,050名）が灌漑インフラを活用して野菜・穀物を安定栽培し年2回の利益配分を達成、初の魚の養殖でも139匹を収穫する成果を上げた。課題は、学費など中長期的な生活費確保に向けたフォローアップや格差是正、自然災害リスクに対応する住民組織の運営能力強化である。

コンゴ民主共和国では、2025年1月に激化した反政府勢力M23の侵攻下において、病院への緊急医薬品支援や給水設備4か所の整備（約1,200世帯・7,200名へ安全な水を提供）、女性76名への洋裁訓練を迅速に実施した。中央カサイ州では、レジリエンス評価を踏まえた販促支援により受益者グループが地域住民を雇用するまでに成長した。またLRA（神の抵抗軍）の動員解除を進め、今年度48名の動員解除（うち25名帰還）を達成、帰還民8名や元少女兵20名の洋裁による生計向上を実現した。課題は、治安悪化に伴う安全対策と継続的フォローアップ、カタンガ州での資金不足による事業化の遅れ、残るLRA兵士の帰還調整である。

ブルンジでは、ブリケット（練炭）生産の協同組合と販売員を通じて最貧困層住民ら64名の安定収入を確保し、コミュニティから約38.4トンの原材料（とうもろこしの芯）を買い取る資源循環型モデルによる森林保護を推進した。過去の自立支援のフォローアップでも、120名中約95名の元ストリートチルドレンやシングルマザーが路上に戻らず生活の維持を継続している。また、近年の気候変動やエルニーニョ現象に伴う洪水被害により国内避難民となった女性500名へジェンダーに配慮した衛生用品や石鹸などの「ディグニティ・キット（尊厳維持キット）」を届けることで、心身の安全と衛生・生活環境の改善に貢献した。昨年度に続き、ブルンジ国内コンゴ難民に対して、難民サイト内のヘルスセンターへ約150名分の薬の提供、難民49名への物資・収入向上のための資金支援などを迅速に実施した。課題は、ブリケット事業の市場確保・販路拡大と組合の経営能力向上、および人員・資金不足で今年度見送った村落貯蓄組合へのベーシックインカム・マイクロファイナンス事業の体制強化である。

(4) 国際協力事業（ウクライナ事業）

長期化するウクライナ紛争の推移を見極めつつ、国内外の避難民およびホストコミュニティに対し、多角的な人道支援を継続的に展開した。ウクライナ国内においては、地域復興と住民支援の戦略的拠点となる「総合福祉センター」の建設・整備が完了し、次年度からの本格稼働に向けた管理運営体制の委譲を完了した。国内避難民や周辺国への難民に対しては、食料、衛生用品、および極寒の冬を越すための暖房支援（ブリケット配布等）を含む包括的な生活物資支援を迅速に執行した。各地のキッチンポイント（炊き出し拠点）等を活用したCSCsの推進により、心理社会的ケアや子どもの教育機会の確保、コミュニティ再生に向けた交流プログラムを定期開催し、脆弱層のレジリエンス向上に寄与した。また、隣国ハンガリーにおいても、現地パートナーとの緊密な協働を通じ、言語習得支援や生活相談、就学支援などの統合的な定住支援を推進し、避難生活における尊厳の維持に

努めた。

不透明かつ不安定な治安情勢が継続する中、現地スタッフおよび受益者の安全確保を最優先としつつ、インフラ破壊に伴う物流寸断等の多様なリスクに即応し得る支援体制の維持が喫緊の課題である。また、避難生活の長期化に起因する深刻な精神的疲労やトラウマに対し、専門的な心理社会的ケアを中長期的に提供できる体制の更なる拡充が求められる。国際社会の関心が低下しつつある現状を鑑み、事業の持続可能性を担保するための海外助成金の獲得、ならびに英語圏や欧州におけるファンドレイジング（FR）戦略の抜本的な強化が次年度への大きな宿題となっている。

(5) 大槌刺し子

OEM事業において新規企業・ブランドとの提携を達成し、安定的な受注拡大と職人への工賃支払いの基盤を強化した。広報面では、SNSでの職人や制作背景のストーリー発信を通じて認知度向上とオンラインショップへの流入増を実現した。また、刺し子の講習会や体験会を定期開催し、伝統技術の普及とともに新たなファン層の開拓とコミュニティの活性化に貢献した。

受注増加に伴い、職人の高齢化による生産キャパシティの限界が顕在化しており、次世代の担い手となる新規職人の確保と育成体制の確立が急務である。また、SNS発信を持続的な購買行動へ繋げるための導線設計の最適化や、講習会・体験会の収益性を高めるパッケージ化、および全国展開に向けたオンライン化への発展が課題である。

(6) 啓発事業／広報室

啓発事業では、会費・寄付・事業収入の確保に向け、夏季・冬季募金、独自の「めぐるプロジェクト」、ふるさと納税などの施策を展開した。一定の資金調達を達成したものの、全体的な目標達成率や新規サポーターの獲得には波があり、財務基盤のさらなる安定化に向けてFR（ファンドレイジング）施策の最適化が引き続き課題である。広報・メディアリレーション面でも、これまでの発信手法では一般層への認知拡大の効率性に限界が見られた。

広報室では、2025年10月の新設以降、半年間で情報発信基盤の抜本的な再構築を推進した。具体的には、当会の理念を統合するタグラインの策定、新ウェブサイトの公開準備、メディアリレーションの強化、およびSNS戦略の見直しを急速に実行した。今後は、構築しせういた広報インフラを有機的に機能させ、単なる認知度向上にとどまらず、会費・寄付の増加や各事業へのエンゲージメント強化といった具体的な数値成果へ確実に結びつけていくことが課題である。

(7) 国際運動推進部

グローバル人財育成では、佐賀県東明館高校での社会課題解決講座やウガンダスタディツアーの実行により生徒の主体的な変革意識を育み、プレゼン大会での最優秀賞受賞や立命館アジア太平洋大学（APU）との連携による段階的な育成体制構築を達成した。一方で、人的・資金的リソース不足に伴う佐賀県内他校への拡大停滞や、日本・台湾・タイの三拠点による共同プログラムの未達が課題である。

台湾事業では、教育機関向け啓発講演による634名へのリーチ、短期公募型人財育成によるカンボジアツアーの実施に加え、初の公的助成金獲得などで総収入約1,788万円を達成した。しかし、総収入・寄付額ともに目標を下回り定期寄付者の新規獲得に課題を残したため、今後はコストの要する一般層向けから企業・団体や紹介中心のターゲット型FR戦略への転換を図る。

タイ事業では、5月の拠点新設以降、日本人会バザーへの出店や受刑者の子どもへの奨学金支給を通じて信頼関係をゼロから構築し、経営者向け講演や日タイ高校生ワークショップ、ミャンマー避難民の現地調査を完了した。今後は目標に届かなかった寄付額や広報数値の改善を進め、国境地域における避難民支援事業の具体的な社会実装と早期軌道投入を最優先で推進する。

グローバル・アドボカシー／ファンドレイジングでは、学術論文掲載やブルンジ事業評価報告書発行による実

実践の体系化、CL-Netを通じた国会議員への提言、企業向け紛争鉱物セミナーの初共催、およびGlobal Giving等を通じた約1,825万円の海外寄付獲得を達成した。今後は、低迷したネットワーク会議出席率の改善に向けて体制の「選択と集中」を進め、蓄積した学術的基盤を具体的な海外助成金獲得へ確実に結びつけることが課題である。

(8) 組織運営に関する事項

組織基盤の強靱化に向けて、総務・人事面を中心とした整備と最先端テクノロジーの導入を推進した。**ガバナンス強化**および**総務・人事面**においては、各海外現地法人・財団の管理基盤の整備が大きく進展し、国境を越えた透明性の高い組織管理体制を確立した。**DX推進・生成AI活用**においては、全社的に生成AIの活用を大幅に推進し、ドキュメント作成や情報集約などの多角的な業務で圧倒的な**業務効率化と働き方改革**を達成した。**組織理念浸透**の観点でも、国内外の全スタッフが共通の地平で活動できるよう、定期的な対話と方針共有の機会を設けて理念の紐付けを行った。

総務・人事・DX面でのインフラ整備が進んだ一方、**財務面**における課題が依然として大きく、海外拠点のFR目標未達をはじめとする財政基盤の安定化に向けた戦略再構築が急務である。また、生成AIをはじめとするDXツールの活用においては、スタッフ間のリテラシーの平準化やセキュリティガイドラインの運用の徹底が求められる。今後は、効率化した業務プロセスをさらなる属人化の解消へと繋げ、持続可能な組織運営体制を盤石にすることが課題である。

2：特定非営利活動に係る事業

2-1：国際協力事業（アジア）

【方針】

地雷・不発弾汚染などの紛争による影響を受けた地域において、地域住民が安全に生活し、持続可能な生計を確立できるよう、若い人財の育成を含む包括的な支援を提供する。

【重点項目】

不発弾回避教育の推進により戦争残存物による事故を防ぐとともに、自然資源を活用した生計向上支援を強化し、農村部の若者に対する人財育成を重点的に実施する。

【成果】

【カンボジア】

地雷埋設地域村落開発支援フォローアップを実施した口カブス村では、家畜飼育制度の運用成果は、2025年度総額でUS\$23,912という経済的価値を創出した。その中心を担っているのはヤギ飼育事業であり、収入額はUS\$12,488と全体の約8割を占めるまでになっている。これに次いで豚がUS\$10,725、牛がUS\$475の収入を形成している。また、鴨や鶏といった家禽類は、合計US\$224（うち自家消費分US\$124）の価値を生み出しており、販売による現金収入のみならず、各家庭の食糧自給と栄養状態の改善にも大きく寄与した。2026年3月時点では、特にヤギの飼育が51世帯と非常に活発であり、地域住民にとって最も信頼される収入源として定着している。プレア・プット村では、ヤギの飼育によりUS\$942.5の収入につながっている。また、1世帯がヤギの飼育で成功し、販売したお金で牛を購入したり、土地を購入し、カシューナッツの栽培や牛、ヤギ、鶏の飼育など複合的な農業をできるところまで拡大させている。また引き続き、プレア・プット村では学校が遠いために公立の学校へ通えていない22名の子どもたちへの基礎教育支援を実施した。

カンボジア地雷埋設地域の農協運営強化支援事業では、2026年2月の時点で、家畜飼育40世帯月平均収入US\$39を達成し、これは指標US\$50の77.62%の達成率であった。家畜飼育による対象世帯の2025年度の総収入は、US\$12,798.5となり、その内訳は豚US\$8,285、鶏US\$1,374.5、アヒルUS\$1,661.5、ヤギUS\$1,477.5であり、豚の収入が最も大きな収入への貢献となっている。鶏、アヒルに関しては、自家消費も多く、鶏US\$1,849.42、アヒルUS\$1,324.17の支出削減にもつながっている。また、農協の若手職員7名の育成に関しては、家畜飼育担当2名、広報・販売担当1名、商品製造担当1名、会計担当1名、警備員1名の6名を最終的に育成した。当初予定していたドライバー1名は、農協の車両がまだないことや、他の職員が兼任できることから、6名を育成することにした。

カンボジア農村社会変革リーダー育成事業では、農村地域の若者8名への訓練を実施したが、1年間のプログラムを修了できたのは4名であった。自らの村に戻り学んだ技術を活かしてモデルの農家になる実践を始めているのは2名である。残りの2名は、国境近くの出身であったため、タイとの紛争で仕事がなくなった家族が別の地域に移り住んだため、一緒に出稼ぎでの労働に従事し、一定のお金を得た後に農業の実践に移る予定である。

【ラオス】

子ども向け不発弾回避教育の持続的実施体制の構築と脆弱層への生活基盤強化プロジェクトでは、建設した不発弾回避教育総合センターの年間利用者数は314名であり、指標の480名を下回ったものの、訓練やワークショップで198名、中高生のスタディツアーで116名を受け入れ、地域の学習拠点として一定の役割を果たした。また、ベック郡とパーサイ郡の教師および村ボランティア計169名に対して不発弾回避教育実施訓練を行い、地域主導で教育を継続できる体制を構築する活動をした。また、対象村と教育施設を合わせた不発弾回避教育参加者数は2,235名となり、指標の78.7%に到達した。村落での参加者は298名と低迷したが、これは親の農作業への同伴や就学率の向上による教育施設への移行が主な要因である。一方で、教育施設での参加者は1,937名に達し、指標を大幅に上回る結果となった。教育効果についても、3～4歳児が目標の80.00%に到達し、小学校2年生では96.54%を記録するなど、全学年で理解度が顕著に向上した。

生活基盤強化については、対象者40名全員が養蜂活動を開始し、そのうち37名でミツバチの入居を確認した。日本人専門家によるデジタルツールを活用したフォローアップ体制のもと、2025年5月から6月の収穫期には総額18,177,000キップの収入を得た。平均月収は約30万キップとなり、目標の35万キップには僅かに届かなかったものの、現金収入の機会が限られる脆弱層にとって極めて重要な補助的収入源となった。

ラオス・シェンクワン県の不発弾汚染地域における生計向上および環境保全支援では、不発弾汚染地域における環境回復を目的として植樹活動を実施した。この取り組みは、長期的には動植物の多様な生息地を形成し、地域の生態系を豊かにするだけでなく、温室効果ガスの削減を通じて地球温暖化防止に貢献するものである。持続的な環境保全活動を推進することで、不発弾の影響を受けた土地の価値を再構築し、地域全体の環境意識の向上に寄与した。

地域の脆弱層4名を直接受益者として養鶏支援を行い、安定的な収入源の確保を図った。この活動により、家族を含めた間接受益者30名の生活基盤が強化され、経済的な自立を支援する体制が整った。養鶏は現地の市場ニーズに合致しており、短期間で収益化が可能であることから、不発弾による制約が多い地域において極めて有効な生計向上手段となっている。

シェンクワン県ベック郡における子どもの学習環境改善プロジェクトでは、カンペン小学校(幼児児童および教員数：230名)において、トイレおよび自転車置き場の建設を実施した。これにより、幼児・児童の衛生環境が向上し、学習環境の抜本的な改善が図られた。また、施設の整備によって保護者が子どもを遠方の学校へ送迎する必要がなくなり、送迎に要していた時間的負担および経済的負担の軽減にも大きく寄与した。2024年度に供与した不発弾回避教育教材を活用し、同校の教員による回避教育を実施した。特に判断能力が未発達な幼稚園児および小学校低学年児童を対象に、不発弾の危険性と回避方法を周知することで、汚染地域特有の事故リスクを最小限に抑える体制を整えた。教員自身が指導を担うことで、学校教育の中にEOREが組み込まれ、日常的な安全確保が図られている。

【課題】

【カンボジア】

地雷埋設地域村落開発支援フォローアップとカンボジア地雷埋設地域の農協運営強化支援事業の両方で、家畜飼育制度を始めとした持続的な活動の運営体制を構築することを目指している。特に運営していくための人材の育成と財源を確保することが引き続きの課題である。タイとカンボジアの紛争で、半年以上活動地にスタッフが行けなかったことや、紛争の影響で、タイとの国境貿易が停止しており、タイへの出稼ぎもできなくなったことから大きな村人たちへの生活の変化が起きている。その中でも、特に地元にあるものを活かした特に農業での生計向上の重要性が増しているとともに、運営面でのフォローと特に財源確保につながるマーケティングの支援が必要となっている。プレア・プット村では、ヤギの飼育に関して、感染症や紛争の影響などで5世帯を除いて、飼育を止めているが、他に農作業による日雇いしか収入がなく、引き続きヤギの飼育を希望する世帯が多い。感染症の対策をした上での再度の支援の必要性がある。

カンボジア農村社会変革リーダー育成事業では、バットンバン市内の農業訓練センターでの1年間の集中的な様々な農業訓練やパソコン、マーケティングなどの訓練を実施した。しかし、農業への訓練生の関心以外にもタイとの紛争でニーズの高まった兵士への入隊や、ひとまず収入を得るための工場での仕事などを目指す若者もあり、最終的に1年間の訓練を修了したのは4名であった。こうしたカンボジアの経済状況や紛争の影響により、農業以外の仕事への関心は高く、またすぐに収入につながることから、実際に農業を本格的に学たい若者を選定することが難しい状況があった。また、当初予定していたタイの財団との連携や農業技術の共有なども、紛争で国境がしまったため、活動ができなくなり、農業訓練センターとしての活動は、1年で閉じることにした。修了した4名のうち2名は、自身の故郷の村での農業の実践を始めており、引き続きフォローアップをしながら、彼らのコミュニティでのモデルとなり、センターで学んだ農業技術を広めていく活動をサポートする予定である。

【ラオス】

ラオスにおける不発弾回避教育（EORE）事業は、プロジェクト期間終了後、地域社会が自律的に活動を維持・継続していくための明確な見通しが立っていない点が、現在直面している最大の課題である。このため、事業3年目では現地のカウンターパートとの協議を加速させ、プロジェクト終了後も学校の教員や地域主導で不発弾回避教育が自立的・持続的に実施される体制の構築を目指す。また、不発弾回避教育総合センターの日常の利用率が低迷している現状を鑑み、他の不発弾関連団体や政府機関との連携を強化し、施設の多角的な有効活用策を模索する必要がある。

養蜂事業の持続性を確保するためには、設立支援を行った養蜂組合と連携し、養蜂センターの運営基盤を強化することが不可欠である。具体的には、蜂蜜をはじめとする養蜂製品の販売支援を通じて、活動維持に必要な資金を内部で確保できる仕組みを構築する。同時に、日本人専門家が伝承した養蜂技術を現地カウンターパートや

養蜂組合内で定着・拡大させ、製品化から販売までを組合が主体となって完遂できる体制を整えることで、脆弱層の生計向上を持続的なものとしていく予定である。

アジア (1)			
カンボジア地雷埋設地域村落開発支援フォローアップ			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
カンボジア バッタンバン州 カムリエン郡	通年 (本年度: 2025年4月~2026年3月)	地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者などの紛争被害者、タイへの出稼ぎ労働からの帰還者	ロカブス村120世帯／プレア・プット村貧困層20世帯 (幼稚園周辺コミュニティ20世帯)
事業の目的	地雷埋設地域のコミュニティと各家族のレジリエンス向上による貧困削減。		
事業の内容	【収入向上支援】ロカブス村では、家畜銀行からの家畜の貸し出しのフォローアップを実施。プレア・プット村では、貧困層を対象にヤギ銀行のフォローアップを実施。 【モデル・ファームの建設とファーマーズ・マーケットでの販売支援】ロカブス村で、2018年からアグロエコロジーの考えに基づいたモデル・ファームでのオーガニック野菜栽培と、隣接するファーマーズ・マーケットでの収穫農産物の販売支援を実施。 【基礎教育支援】プレア・プット村の編入されたコミュニティで、小学校が遠いために通えない子たち約22名に基礎教育支援を実施。		
主な成果	(1) 地雷埋設地域の貧困層の住民が、生計を向上させ、貧困が削減される。 (2) 地雷埋設地域の貧困層の22名の子どもたちに、基礎教育が普及する。		

アジア (2)			
カンボジア地雷埋設地域の農業協同組合運営強化支援事業			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
カンボジア バッタンバン州 サムロート郡	2023年1月~2026年1月 (本年度: 2025年4月~2026年1月)	地雷被害者などの脆弱世帯	直接受益者: SBSACの若手人材6名、家畜飼育対象世帯 (SBSAC加盟脆弱世帯40世帯) / 間接受益者: SBSAC加盟287名以上
事業の目的	農業協同組合SBSAC (Sethakech Baytong Samlot Agricultural Cooperative) が、農業を通じた持続的な生計向上支援ができる体制の構築。		
事業の内容	(1) SBSACの職員に家畜飼育を通じた生計向上事業の運営スキルを訓練する。 (2) SBSACの職員に持続可能な生計を営むビジネススキルを訓練する。 (3) SBSACの職員に家畜飼育技術を訓練する。 (4) SBSACの職員に家畜飼育用製品の製造・販売訓練をする。 (5) SBSACの職員にカカオ栽培と販売管理の訓練を実施する。		
主な成果	・ 各種の訓練により農協の会計1名、家畜飼育2名、商品製造1名、警備員1名、広報担当1名の6名が育成された。ドライバーは、これらの職員が兼任できるため専属雇用をしないこととした。 ・ 2026年3月時点での家畜飼育40世帯の家畜飼育による月平均1世帯当たりの収入と自家消費分の金額はUS\$39で、目標値US\$50の77.62%の達成率であった。		

アジア (3)			
カンボジア農村社会変革リーダー育成事業			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
カンボジア バッタンバン州	2025年4月～2026年3月	18歳～30歳ぐらいまでの農村地域の若者	訓練生8名、修了生4名 間接受益者40名（訓練生世帯の家族を含む）
事業の目的	紛争や資本主義経済の中で破壊された農村地域の人々の生計の立て直しと、自然との調和を取り戻す農村コミュニティのWell-being向上。		
事業の内容	(1) 持続可能な農業やビジネス、リーダーシップなどの包括的な教育プログラムを開発し、農村地域の若者を訓練する。 (2) 育成されたリーダーたちが、自身のコミュニティで、Well-being向上のためのスキルの普及活動を展開する。 (3) 農村変革の実践知を通じたアカデミック分野での調査・研究を実施し、その成果を政府機関や国際機関等への政策提言や、都市生活者への啓発活動に活用する。		
主な成果	(1)農村地域の若者8名への訓練を実施、1年間のプログラム修了生4名、そのうち2名が村での実践開始をしている。		

アジア (4)			
カンボジア地雷埋設地域スラエ・スタウ小学校追加支援事業			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
カンボジア バッタンバン州	2026年2月～2026年6月	小学校の生徒、教員	生徒90名、教員4名
事業の目的	地雷埋設地域の小学校の衛生環境と教育環境の整備。		
事業の内容	(1)国旗掲揚台の建設工事を実施する。 (2)貯水タンクの建設工事を実施する。 (3)手洗い場の建設工事を実施する。		
主な成果	建設業者との契約と資機材の運搬を完了し、国旗掲揚代の基礎工事を開始した。		

アジア (5)			
子ども向け不発弾回避教育の持続的実施体制の構築と脆弱層への生活基盤強化プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ラオス シェンクワン県 ベック郡、パーサイ郡	2023年4月～2027年2月 （2025年度：2025年4～6月、2026年2月～3月） *3年次の開始8ヶ月遅延	不発弾被害者、不発弾汚染地域の脆弱な世帯	直接受益者：3,509名／ 間接受益者：5,525名 （合計：12,034名）
事業の目的	(1) 対象2郡において、不発弾回避教育（EORE）が継続的に実施される仕組みが構築されることで被害者がゼロとなり、また脆弱層の生計が向上する。 (2) 対象2郡において、学校（幼稚園及び小学1、2年）の教師及び村コーディネーターが幼い子ども向けのEOREを実施し、その効果が確認される。 (3) 不発弾事故被害者および低所得家族を対象とした、トウヨウミツバチ養蜂による生計向上支援。		

事業の内容	(1) EOREセンター（村落部）4棟の建設 (2) 持続可能な幼児向けEORE実施体制の構築 (3) 幼児児童向けEOREの実施 (4) 不発弾事故被害者および低所得層への養蜂支援
主な成果	(1)対象4村のEOREセンターにおいて、不発弾やEOREについての情報発信やワークショップ、訓練、会議等を行う。同センターが、村人たちの情報交換ができるコミュニケーションの場として機能する。 (2)幼稚園および小学校1、2年の教師および村ボランティアが再度EOREを実施し、継続的に幼児児童向けEOREが実施される体制が整う。 (3)幼児向けEOREの実施を通して、幼児および小学校1、2年生の児童の不発弾回避に関する理解が向上する。 (4)養蜂メンバーのハチミツや地域住民が生産する製品の販路が拡大し、生計が向上する。

アジア（6）			
ラオス・シェンクワン県の不発弾汚染地域における生計向上および環境保全支援			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ラオス シエンクアン県	2025年4月～2026年3月 （1年間）	不発弾汚染地域の住民	直接受益者：4名／間接受益者：334名
事業の目的	(1) 地域の森林環境の保全及び改善 (2) 不発弾事故被害者の生計向上		
事業の内容	(1) 対象地域への植樹支援 (2) 地域の脆弱層への養鶏による生計向上支援		
主な成果	(1)植樹により将来的に動植物の生息地となり、温室効果削減に貢献し、地域の環境保全に寄与する。 (2)地域の脆弱層が養鶏により安定した収入が得られるようになる。		

アジア（7）			
シェンクワン県ベック郡における子どもの学習環境改善プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ラオス シェンクワン県	2025年4月～2026年3月	不発弾汚染地域の子どもおよび保護者	直接受益者：230名／間接受益者：2,000世帯
事業の目的	不発弾汚染地域の小学校における、インフラの建設。		
事業の内容	(1) カンペン小学校におけるトイレおよび自転車置場建設		
主な成果	(1)不発弾汚染地域の学校のトイレや自転車置き場の建設を通して、幼児児童の学習環境を改善するとともに、保護者が子どもを遠くの学校に連れて行くための時間的および経済的負担を減らす。 (2)2024年度に供与した不発弾回避教育教材を使い、同校の教員による回避教育を実施し、幼稚園児または小学校低学年児童の不発弾事故のリスクを減らす。		

アジア (8)			
タイ国内における脆弱層支援活動（現地NGOや企業とのパートナーシップ連携）			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
タイ及び周辺地域	通年（本年度：2025年4月～2026年3月）	(1) 受刑者家族への奨学金の支給額・人数	(1) 2,000パーツ／20人
活動の目的	タイ国内の薬物による受刑者家族への奨学金提供を通じて、子どもたちの教育機会の提供に寄与する。また、現地NGOや企業と連携し、ミャンマー・タイ国境地域におけるミャンマーからの避難者や国境地域の脆弱層に対する支援活動を行い、タイの団体・企業とのパートナーシップを深めるとともに、困難な立場にある人々の自立を支援する。		
活動の内容	(1) タイ国内の受刑者家族への教育支援奨学金事業の実施（継承案件） (2) 企業と協働したタイ・ミャンマー国境地域における難民・脆弱層支援活動		
主な成果	(1)20名の薬物中毒などの受刑者を親に持つ子どもの教育機会が確保された。 (2)タイ・ミャンマー国境地域における避難民への支援の調査を実施した。		

アジア (9)			
ミャンマー中部大地震に対する緊急支援活動			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
マンダレー（ミャンマー）	通年（本年度：2025年4月～2025年7月）	(1) 現地調査・渡航回数 (2) 緊急物資・資金支援の実施回数（現地パートナー連携含む） (3) 教育支援物資（文房具等）の配布人数 (4) 支援対象となった被災世帯・宗教関係者数	(1) 2回 (2) 4回 (3) 200人 (4) 計731世帯、および尼僧・僧侶約400名（サガイン遠隔地への水ポンプ4台寄贈を含む）
活動の目的	2025年3月にミャンマー中部で発生した大地震の被災地（マンダレー管区およびサガイン地方）において、内戦継続中の複合的人道危機下で国際支援が届きにくい脆弱なコミュニティ（避難民、貧困層、宗教関係者、子ども等）を対象に、迅速な人道支援（食料、生活物資、衛生環境改善、教育支援等）を提供する。その際、信頼できる現地パートナーを通じた「ローカル・ファースト」による支援体制を構築する。		
活動の内容	(1) 現地調査およびニーズ把握：事務局長による2回の現地渡航（4月・6月）を実施し、被災地の被害状況や多層的ニーズを直接調査。 (2) 教育支援物資の提供：インワ地区等の貧困層の子どもたち200名に対し、現地協力者を通じて書籍や文房具などの教育支援物資を配布。 (3) 現地パートナーを通じた緊急支援：安全上のリスクを踏まえ、現地の信頼できるパートナー団体3グループを通じて、サガイン遠隔地への水ポンプ4台の寄贈（飲料水確保）、山岳エリアの尼僧・僧侶約400名への食料・医薬品・仮設シェルター材料の提供、タダウ地区・ミンラン等の被災世帯（計731世帯）への緊急物資・食料の調達・配布を実施。 (4) 国内外での緊急ファンドレイジング：毎日新聞大阪社会事業団からの助成金受領や、クラウドファンディングサイト「For Good」の緊急立ち上げによる支援活動資金の調達。		
主な成果	・2回の現地渡航により、内戦下の軍政による検問等で国際支援が届きにくい地域も含めた詳細な被害実態と現地ニーズ（物資・医療・教育等）を直接把握し、即応性の高い支援方針の最適化を図った。		

	・現地協力者および3つの現地パートナーグループとの緊密な連携により、物資支援や資金提供を計4回迅速に実施。タダウー郡区・インワ地区・ミンラン・ワード等の被災地域において、計731世帯の被災家族や約400名の尼僧・僧侶の命をつなぐ食料・生活物資・仮設シェルター材料等を提供した。 ・サガイン遠隔地に水ポンプ4台を寄贈したことで、二次災害を防ぐための安全な飲料水、および生計維持のための農業用水を迅速に確保した。 ・インワ地区にて地震被害を受けた貧困層の子どもたち200名へ文房具等を確実に手交し、災害や紛争下における教育機会の継続を支援した。 ・毎日新聞大阪社会事業団の助成金および「For Good」でのクラウドファンディング（398,500円）等により外部資金を迅速に調達し、健全かつ機動的な緊急対応を実現した。 ・本緊急支援を通じて、内戦下の困難な環境でも安全に連携できる現地コーディネーターや慈善団体との信頼性の高いネットワーク・情報基盤を構築した。
--	--

2-2：国際協力事業（アフリカ）

【方針】

最も脆弱な人々を対象に、可能な限り個別のニーズに寄り添いながら、必要な物資、知識、技術を提供するとともに、対象者や対象地域に内在する多様な力、または、文化的・伝統的な価値を活かし、対象者（地域・コミュニティ）のレジリエンス向上を促進す。これまでの支援対象者へのフォローアップ支援と共に、事業評価・調査を強化する。

【重点項目】

紛争や感染症の拡大などの複合的な危機やリスクに直面している脆弱層のレジリエンス向上を本年度の重点項目とする。引き続き、これまでの受益者のモニタリング・事業評価並びに、一人ひとりに寄り添ったフォローアップに力点を置く。

【成果】

【ウガンダ】

長年にわたり紛争の影響を受けてきた元子ども兵や最も脆弱な若年層を対象に、自立支援とレジリエンス向上に向けた包括的な取り組みを実施した。ウガンダ北部では、2024年3月に訓練を開始した元子ども兵49名が、今年度10月までに洋裁、木工大工、服飾デザインなどの職業技術を習得し、グループまたは個人で洋裁店や木工大工店を開業するなど、自ら収入を得て基本的ニーズを賄える段階に至った。また、戦場で生まれ育った若者を含む最脆弱層7名についても同様に職業技術を習得し、生計向上活動を開始することができた。障害のある女性1名については、身体的制約から従来の洋裁業務の継続が難しい状況にあるものの、服飾デザインの補完研修やオンライン販売に向けた支援を行い、一人ひとりの状況に応じた柔軟な自立支援を継続している。さらに、元子ども兵21名による「ペイフォワード」事業では、農業や洋裁、手工芸制作によって得た収益と弊会の原資を活用し、近隣の最貧困層21世帯（約120名）への生計支援を実施することができた。支援を受けた元子ども兵自身が地域住民を支える側へと変化したことで、地域社会との信頼関係の構築と共生の促進にもつながっている。

カラモジャ地域では、生計向上と食料生産力強化を通じたレジリエンス向上に取り組み、灌漑インフラを活用した野菜や穀物の安定栽培により、年2回の利益配分を実現したほか、継続的な基礎教育を通じて、支援対象5グループのうち2グループが外部支援に頼らず帳簿管理を行えるまでに成長した。さらに、新たな取り組みとして実施した魚の養殖では、大雨による魚の流出という困難を乗り越えながら、ティラピアとなまず計139匹を収穫し、収益化を実現したことで、支援対象者自身が新たな生計手段としての可能性を実感する成果につながった。

【コンゴ】

紛争や社会的不安定によって脆弱な状況に置かれた人々の命と暮らしを守りながら、中長期的な自立と平和構築に向けた支援を多面的に展開し、特に神の抵抗軍（LRA）の動員解除および社会復帰支援において極めて重要な成果を上げた。南キブ州では、2025年1月に激化した紛争により、ブカブ事務所が反政府勢力の支配下に置かれ、多くの住民が避難民・難民としての生活を余儀なくされる深刻な状況となったが、そのような危機下においても、反政府勢力の支配を免れている地域で、ウビラ総合病院およびカロンゲ病院への緊急医薬品支援を実施するとともに、カロンゲでは給水設備4か所を整備し、安全な水を約1,200世帯（約7,200名）に提供することがで

きた。また、紛争下で脆弱な状況に陥った76名の女性に対して洋裁技術訓練を実施し、将来的な生計回復に向けた基盤を構築した。中央カサイ州では、昨年度のレジリエンス評価の結果を踏まえ、収入向上のための補完研修や販売促進支援に加え、相互扶助の促進を働きかけた結果、ジュース作り、石鹸作り、農作物の一次加工を行うグループが地域住民を作業員や販売員として雇用できるまでに成長し、支援対象者が地域経済の担い手へと変化しつつある。また、洋裁業を営む受益者が地域の女性に技術を教えるなど、知識や技術の波及も生まれている。

さらに、農村部ディベレンゲでは、過去に整備した診療所や市場の運営管理を継続的に支援し、災害で損傷した市場の屋根修理を行うなど、地域インフラの維持を通じたコミュニティの安定化にも貢献した。加えて、本年度の最も特筆すべき成果は、LRAの動員解除と社会復帰支援である。ダルフル地方から帰還し昨年度から社会復帰訓練を受けてきた8名が全員洋裁技術を習得して生計向上を実現し、過去にコンゴ北東部へ帰還していた元少女兵20名も全員が洋裁による収入創出を可能にした。さらに、ダルフル地方に残るLRA兵士への継続的な働きかけにより、今年度合計48名をLRA部隊から動員解除し、そのうち25名のコンゴ民主共和国への帰還を実現、さらに16名に対しては既に社会復帰支援を開始している。加えて、残る23名についても、コンゴ民主共和国、ウガンダ、中央アフリカ共和国の3カ国との間で、LRA兵士の武装解除・動員解除・社会復帰に関する連携強化を目的とした政府間対話の場を実現し、国境を越えた帰還・社会復帰の制度的枠組みづくりを前進させたことは、単なる個別支援を超えた平和構築上の極めて大きな成果である。

【ブルンジ】

社会的弱者の生計向上とレジリエンス強化に向けた取り組みを通じて、経済的自立と社会的包摂の両面で成果を上げた。ブリケット生産を通じた生計向上プロジェクトでは、社会的弱者世帯34名による協同組合がブリケットの生産・卸販売を担い、さらに30名の販売員が小売販売を担う仕組みを構築することで、単なる個人支援にとどまらず、地域経済を巻き込んだ持続的な収入創出の基盤づくりを進めた。また、ブリケットの原材料を地域住民から買い取る仕組みを導入することで、直接の支援対象者のみならず、コミュニティ全体の生計向上にもつながる循環型の仕組みを構築することができた。さらに、過去に実施した子どもの保護と自立支援事業のフォローアップでは、職業訓練を受けた120名のうち約95名が何らかの形で収入創出活動を継続していることが確認された。特に、元ストリートチルドレンが路上生活に戻ることなく、家族と生活する、あるいは自ら賃貸住宅を借りて暮らせるようになるなど、安定した生活基盤の構築が見られた。また、シングルマザーとして困難な状況にあった女性たちについても、収入源を得たことで家庭や地域社会における立場が改善し、再婚や家族による受け入れにつながるなど、経済的自立が社会的関係の回復にも寄与していることが確認された。

また、近年の気候変動やエルニーニョ現象に伴う洪水被害により国内避難民となった女性500名を対象として、国連機関IOM（国際移住機関）と協働で緊急支援活動を行った。ジェンダーに配慮した衛生用品や石鹸などの「ディグニティ・キット（尊厳維持キット）」を届けることで、心身の安全と衛生・生活環境の改善に貢献した。さらに昨年度に続き、ブルンジ国内コンゴ難民に対して、難民サイト内のヘルスセンターへ約150名分の薬の提供、妊婦35名への物資支援（生まれた赤ん坊を包むための毛布、スキンオイル、おむつなど）、難民9名へ難民サイト内にて小規模ビジネスを実施するための資金提供、2024年度の活動のフォローアップを継続するため難民ボランティア5名の給与8ヶ月分の支援を実施した。難民の生活改善に寄与すると同時に難民または難民サイトの状況把握をすることができ、ブルンジで活動する唯一の日本発国際NGOとして他援助機関への情報提供等の面でも貢献・連携することができた。

【課題】

【ウガンダ】

元子ども兵や最脆弱層の若者の多くが職業技術を習得し、収入向上活動を開始することができた一方で、安定した自立に向けてはなお課題が残されている。元子ども兵49名の多くは基本的ニーズを自らの収入で賄えるようになったものの、子どもの学費など中長期的な生活費まで十分に確保できる状況には至っておらず、受益者間でも収入格差が見られることから、継続的なフォローアップ支援と販売促進支援の強化が必要である。また、最脆弱層の若者については、障害など個別の事情により一般的な生計モデルでは自立が困難なケースもあり、一人ひとりの状況に応じた柔軟な支援が求められる。カラモジャ地域においても、灌漑農業や養殖による成果は見られるものの、気候変動に伴う豪雨など自然災害の影響を受けやすく、安定的な生産体制の構築が課題である。加えて、住民組織の運営能力には差があり、すべてのグループが外部支援なしで事業を継続できる段階には至っていないため、組織運営能力のさらなる強化が必要である。

【コンゴ】

各地で着実な成果が見られた一方で、継続的な平和構築と自立支援に向けて複数の課題が残されている。南キブ州では、紛争の長期化と治安悪化により、支援対象者が安定して収入を得られる経済環境が整っておらず、洋裁技術を習得した76名の女性についても、実際の生計向上には引き続き継続的なフォローアップ支援が必要である。中央カサイ州においては、地域住民を雇用するなど前向きな変化が見られる一方、すべての受益者が安定的な事業運営を実現しているわけではなく、販売促進や経営能力のさらなる強化が求められる。また、カタンガ州

では資金不足により本格的な事業実施に至らず、深刻な児童労働や鉱山労働の課題に対して十分な対応ができていない。さらに、LRAの動員解除・社会復帰支援では大きな進展があったものの、なお23名の帰還調整が継続しており、南スーダンを含む政府間連携の強化、安全な帰還経路の確保、帰還後の持続的な社会復帰支援体制の構築が引き続き重要な課題である。

【ブルンジ】

社会的弱者の生計向上と社会的包摂において一定の成果が見られた一方で、持続的な自立と事業拡大に向けた課題も残されている。ブリケット生産事業では、収入創出の仕組みと地域を巻き込んだ循環型モデルの構築が進んでいるものの、市場の安定的な確保や販売拡大、組合の経営能力強化が今後の持続性を左右する重要な課題である。また、複合的なリスクへの啓発活動についても、地域社会全体の行動変容や新たな社会的弱者の発生予防という中長期的成果につなげるためには、継続的な取り組みが必要である。過去の自立支援事業では、多くの受益者が生計活動を継続している一方で、一部は転居や他国への移動により継続的な状況把握が難しくなっており、長期的なフォローアップ体制の強化が求められる。さらに、村落貯蓄組合へのベーシックインカムおよびマイクロファイナンス事業については、資金不足と人員不足により本年度実施できず、課題の優先順位の最適化及び支援の継続性を確保するための財源と実施体制の強化が課題である。

アフリカ (1)			
ウガンダ北部における元子ども兵社会復帰支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国（アチョリ準地域）	2005年～継続中（本年度：2025年4月～2026年3月）	神の抵抗軍の元子ども兵	元子ども兵49名およびその受け入れ家族
事業の目的	元子ども兵が社会復帰するために必要な能力を身につけ、経済的に自立するとともに地域住民との関係を改善しながらコミュニティで安心して暮らせるようになること。		
事業の内容	ウガンダ北部地域やコンゴ民主共和国にて、反政府軍（神の抵抗軍）に誘拐され兵士として駆り出されてきた元子ども兵を対象に、職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、BHN支援、収入向上支援などを組み合わせた包括的なカリキュラムで、元子ども兵の社会復帰支援を実施する。 ※ BHN（Basic Human Needs）：人間としての基本的ニーズ		
主な成果	2024年3月に訓練を開始した12期生の元子ども兵49名が、今年度10月までに洋裁、木工大工、服飾デザインなどの職業技術を習得し、それらの知識と技術を活用して収入向上活動を開始することができた。対象者は、グループまたは個人で洋裁店や木工大工店を開業し、それぞれ自らの収入によって基本的ニーズを賄えるようになっている。 一方で、子どもの学費まで十分に賄える状況には至っておらず、現時点では弊会による支援を継続している。また、受益者によって収入額に差が見られることから、フォローアップ支援をさらに強化していく必要がある。残り1年間のフォローアップ支援を通じて、最終的に全員が自立できるよう活動を継続している。		

アフリカ (2)			
ウガンダ北部における最も脆弱な若年層レジリエンス向上プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国（アチョリ準地域）	2025年4月～2026年3月	紛争とコロナ禍の影響で脆弱な状況に置かれた若年層	16名（内、10名は新規受け入れ予定者で、戦場で生まれた子ども、シングルマザー、最貧困層等を選定）

事業の目的	紛争や感染症の拡大などの複合的な危機に直面し、脆弱な状況に陥っている若者が将来を切り拓くために必要な知識と技術を習得し、自立すること。特に戦場で生まれ育った若者たちが社会経済的に安定した暮らしを取り戻すことを目指す。
事業の内容	新規受け入れの受益者に対しては、職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、BHN支援を中心に行う。昨年から継続支援対象者は、収入向上支援を中心に行う。これらの活動を組み合わせた包括的なカリキュラムで、脆弱な若者の自立支援を実施する。 ※ BHN（Basic Human Needs）：人間としての基本的ニーズ
主な成果	2024年3月に訓練を開始した12期生の最脆弱層7名（うち5名は戦場で生まれ育った若者）が、今年度10月までに洋裁、木工大工、服飾デザインなどの職業技術を習得し、それらの知識と技術を活用して収入向上活動を開始することができた。対象者は、グループまたは個人で洋裁店や木工大工店を開業し、それぞれ自らの収入によって基本的ニーズを賄えるようになっている。 一方で、障害のある女性1名については、体力的な制約により日々の洋裁業務の継続が困難な状況にあるため、現在、服飾デザインの補完研修を実施するとともに、オンラインでの洋裁商品の販売に向けた準備を進めている。彼女を含め、全員が最終的に自立を達成できるよう、残り1年間のフォローアップ支援を継続している。

アフリカ（3）			
ウガンダ北部における元子ども兵の「ペイフォワード」支援事業			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国（アチョリ準地域）	2025年4月～2026年3月	元子ども兵、及び貧困層住民	200名（元子ども兵及びその家族50名、最貧困層住民150名）
事業の目的	紛争や感染症の拡大など複合的な危機に直面しながらも、元子ども兵が持続的に生計を向上・維持するとともに、元子ども兵が地域社会や周辺住民が抱える課題解決に貢献すること。		
事業の内容	元子ども兵が洋裁や手工芸、または農業や家畜飼育などにより生計を向上するために必要な収入向上活動の計画を共に策定し、その活動資金（原資）を提供する。それにより収入を向上した元子ども兵は、原資の80%程度を周囲の最貧困層の収入向上活動を支援する資金として提供する。または、技術支援などのサービスを周囲の人々に提供する。		
主な成果	弊会からの資金提供をもとに、元子ども兵21名が農業や洋裁、手工芸制作を通じて収益を得て、その利益を近隣の最貧困層の生計向上に役立てることができた。具体的には、この21名が収益を得た後、弊会から提供した原資の約8割を活用し、近隣住民21世帯（約120名）に対する生計支援を実施した。これにより、地域住民と元子ども兵との間の信頼関係の構築に貢献することができた。		

アフリカ（4）			
カラモジャ地域における生計向上と食料生産力強化によるレジリエンス向上プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国 カラモジャ地域 コティド県	2025年4月～2026年3月	社会的脆弱層（最貧困世帯、障がい者世帯、シングルマザー世帯など）	150世帯（推定 1,050名）

事業の目的	事業地において、深刻な貧困・飢餓状態にある脆弱層が、営農・養殖によって自給食料を確保すると同時に、現金収入を獲得することでレジリエンスを向上する。
事業の内容	本事業地において、地域住民が自給食料を確保すると同時に、現金収入を獲得することでレジリエンスを向上させる。 灌漑インフラ設備を利用し、地域住民が安定的かつ持続的に農業生産・管理・販売を行うための農業技術を支援する。収穫時に生産される穀物の種子を地域住民に安定的に供給することで、地域内で持続的に食料生産ができるような基盤を整える。また灌漑用の貯水池を活用し、水産生物の養殖に挑戦する。 また生産した農産物・水産物は支援対象者（農業グループ）が販売することで収入源が確保され、レジリエンス向上に寄与する。合わせて、食と栄養に関するワークショップを開催することで、支援対象者の食と栄養に関する知識を向上させる。 さらに支援対象者（農業グループ）の組織化を支援することで、継続的に営農・養殖の生産・販売活動や灌漑設備の維持管理を行う体制を確立する。
主な成果	灌漑インフラの活用により、野菜（トマト・ナス・玉ねぎ・葉物類等）と穀物の安定栽培を実現し、年2回の支援対象者への利益配分を達成。また、継続的な基礎教育により、全5グループ中2グループが外部の支援なく自立して帳簿管理を行えるまでに成長した。2025年度初の試みとなる魚の養殖では、大雨により魚が流出してしまうトラブル等あったものの、ティアピアとなまず計139匹（計1,162,500UGX／約49,000円）を収穫。当初は養殖活動に対して半信半疑だった支援対象者が、この成功を通じて養殖の可能性を確信するに至ることもできた。

アフリカ（5）			
南キブ州における脆弱層レジリエンス向上プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
コンゴ民主共和国 南キブ州	2025年4月～2026年3月	最脆弱層（主にシングルマザーなどの脆弱な女性、国内避難民、及び最貧困層）	最脆弱層1,000名 及びその家族約5,000名
事業の目的	紛争下で暮らす最脆弱層が紛争・災害などのリスクに晒されながらも、基本的ニーズを満たせる状態を作ること。		
事業の内容	紛争下で暮らす最脆弱層が養蜂や家畜飼育、洋裁、乳製品の加工、または農業を通じて生計を向上した受益者のモニタリングと生計状況の調査を行う。状況に応じて必要最低限の追加支援を行い、紛争下においても一定の生計を維持できるようにフォローアップを行う。同時に、紛争や災害により命と暮らしの危機に直面している人々への直接的な緊急支援物資の配布を行う。		
主な成果	2025年1月に激化した紛争により、同事業を管理するブカブ事務所は反政府勢力の支配下に置かれ、治安が著しく悪化するとともに、同州の多くの住民が避難民または難民としての生活を余儀なくされた。こうした状況下において、同州内で反政府勢力の支配を免れている地域において、病院（ウビラ総合病院およびカロング病院）への緊急的な医薬品の供与を実施した。また、カロングでは給水設備4か所を整備し、安全な水を約1,200世帯（約7,200名）に提供することができた。さらに、紛争下で脆弱な状況に陥った76名の女性が洋裁技術を習得することができた。ただし、紛争が継続していることから、十分な収入を得られる状況には至っておらず、引き続きフォローアップ支援を継続している。		

アフリカ (6)			
中央カサイ州における紛争の影響を受けた最脆弱層に対するレジリエンス向上プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
コンゴ民主共和国 中央カサイ州（カナンガ市、ディンベレンゲ郡）	2025年4月～2026年3月	紛争被害女性（国内避難民、寡婦、性暴力被害女性、孤児、最貧困層女性）	最脆弱層290名／間接受益者：地域住民約10,000名（カナンガ市：紛争被害女性100名／ディンベレンゲ郡：紛争被害女性60名・最脆弱層住民30名・妊産婦及び乳幼児100名）
事業の目的	対象者のレジリエンスが向上するとともに、地域住民（特に脆弱な女性や乳幼児）への医療体制が整えられること。		
事業の内容	カナンガ市、及び、ディンベレンゲ郡において、昨年度実施したレジリエンス評価の調査・分析結果を基に、受益者が様々な危機にレジリエントに適応し、生計を維持できるようにフォローアップ支援を行う。また、昨年に引き続き、同地域に建設した診療所及び市場の運営・管理に関する助言、備品等の提供を行う。		
主な成果	昨年度の事業評価（レジリエンス向上に関する調査）の結果を踏まえ、収入向上のための補完研修や販売促進への協力を行うとともに、対象者が周囲の人々との相互扶助を促進できるよう働きかけてきた。その結果、ジュース作り、石鹸作り、農作物の一次加工を行うグループにおいては、地域住民を作業員や販売員として雇用できるようになった。また、洋裁業を営む対象者の中には、地域の女性に対して自店舗で洋裁技術を指導するなどの実践も見られるようになった。さらに、農村部のディンベレンゲでは、過去に建設した診療所や市場の運営管理をモニタリングするとともに、災害によって破損した市場の屋根の修理等を行うなど、フォローアップ支援を実施することができた。		

アフリカ (7)			
神の抵抗軍の動員解除及び社会復帰支援プログラム			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
コンゴ民主共和国 オーテウ・ウェル州／バズ・ウェル州、中央アフリカ共和国	2025年4月～2026年3月	神の抵抗軍の元子ども兵及び、元子ども兵のホストコミュニティ	元子ども兵100名
事業の目的	神の抵抗軍（LRA）の動員解除と兵士の帰還を促進し、LRA紛争を終結すること。		
事業の内容	中央アフリカ共和国またはダルフル地方に拡散している神の抵抗軍に残存する兵士（子ども兵を含む）の帰還を促進する。その上で、中央アフリカ政府（DDRR省等）と連携し、LRAの動員解除を進めると共に、帰還先（ウガンダ・コンゴ民）との調整、帰還先のコミュニティにおいて元兵士（子ども兵）の社会復帰支援を行う。		
主な成果	ダルフル地方から帰還し、昨年度より社会復帰のための訓練を受けてきた8名が、全員洋裁技術を習得し、地元の村で生計を向上させることができています。また、過去にコンゴ民主共和国北東部に帰還していた元少女兵20名に対する洋裁訓練も完了し、全員が洋裁によって収入を得られるようになった。 さらに、ダルフル地方に滞在するLRA兵士（元子ども兵）に対して帰還を呼びかけた結果、今年度、合計48名をLRA部隊から動員解除することができた。そ		

	のうち25名はコンゴ民主共和国への帰還を果たしている。また、12月から、この25名のうち16名に対する社会復帰支援を開始することができた。 また、動員解除された48名のうち、残る23名は、コンゴ民主共和国出身者15名、ウガンダ出身者3名、南スーダン出身者2名、中央アフリカ共和国出身者3名で構成されており、それぞれの帰還に向けて各国政府に協力を要請してきた。その結果、南スーダンを除く3カ国との間で、「LRA兵士の武装解除・動員解除・社会復帰のプロセスに関する連携強化」を目的とした政府間対話の場を設けることができた。これにより、現在、残る23名の本国帰還および社会復帰支援を効果的に進める土台を整えることができた。
--	--

アフリカ (8)			
カタンガ州における子ども・若者に対する収入向上支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
コンゴ民主共和国 カタンガ州	2025年9月～2026年3月	社会経済的に脆弱な状況に置かれた子ども及び若者	脆弱な子どもと若者：20名
事業の目的	対象者がオルタナティブな収入源を確保して、危険な鉱山での（児童）労働に依存せずに生計を向上すること。		
事業の内容	カタンガ州において、コバルト鉱山などにおいて過酷な労働に従事している（させられている）若者や子どもたち（やその保護者たち）に対して、新たな収入源を確保するための職業訓練や起業支援を行う。		
主な成果	資金不足のため、今年度はカタンガ州内でもコバルトなどの鉱山を有するコルウェジ市において、事業立案に向けた現地調査のみを実施した。物価調査、鉱山労働者の状況や児童労働の実態に関する聞き取り、鉱山の視察などを行った。		

アフリカ (9)			
ブリケット生産を通じた社会的弱者の生計向上と複合的リスクへの意識向上によるレジリエンス向上強化プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ブルンジ共和国 カヤンザ県 カヤンザ郡	2025年4月～2026年3月	社会的弱者世帯（ストリートチルドレンを抱える脆弱世帯の保護者、シングルマザー、土地と定職のない最貧困層住民）	直接受益者合計64世帯／320名／間接受益者合計8,650世帯／25,950名
事業の目的	社会的弱者がブリケット（練炭）生産販売を通して生計向上し、複合的リスクへの意識を向上することで、レジリエンスを向上する。		
事業の内容	社会的弱者世帯の住民がブリケット（*1）の生産・販売を行うとともに、その原材料をコミュニティから買い取る仕組みを構築することで直接裨益者およびコミュニティ全体の生計を向上させる。社会的弱者世帯のうち、34名で組織される1つの協同組合がブリケット生産と製造卸（*2）を担い、組合員とは別に選定されるブリケット販売員30名がその小売販売を担う。組合員・販売員にはそれぞれ追加で必要な資機材の供与・ビジネス研修等を実施する。 加えて自治体と共同で実施する啓発ワークショップを通して、複合的リスク（*3）に対する意識を向上することで、将来の新たな社会的弱者（シングルマザーやストリートチルドレン）の発生を予防する。また、支援対象者自らが近隣住民に啓発を行うことで、広くコミュニティの意識を向上し、レジリエンスを向上する。		

	*1 破片炭・食糧廃棄物を再利用して生産するリサイクル練炭。高密度のため燃焼効率がよく通常の木炭よりも少ない量で調理できるのが特徴 *2 製造業者自らが商品を小売業者に販売すること *3 売春や路上生活に伴う生活上のリスク・気候変動に伴うリスク等
主な成果	ブリケット生産組合の認知度向上により顧客数・組合員収入がともに増加。また、原材料となる「とうもろこしの芯」を近隣住民から買い取る仕組みを構築。廃棄物の資源化を通じて、コミュニティに新たな現金収入源を創出することができた（2025年度買取実績：約38.4トン／6,941,300BIF、約36.8万円）。薪や炭に代わる代替燃料としてブリケットの普及が進むことで、地域の森林資源保護にも寄与している。

アフリカ（10）			
ブルンジの社会的弱者世帯の子どもの保護と自立支援プロジェクトフォローアップ			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ブルンジ共和国 カヤンザ県 カヤンザ郡	2025年4月～2026年3月	社会的弱者（①ストリートチルドレンとその保護者、②シングルマザーなど子どもを持つ最脆弱層世帯）	約120世帯／600名
事業の目的	社会的弱者が家庭内の絆を強め、様々な困難とリスクに晒されながらも、子どもが家族とともに基本的ニーズを満たすことができる環境を整える。		
事業の内容	2021～2023年度の3年間で実施した、対象者が子どもの基本的ニーズを満たすことができるようになるための包括的な自立支援（ストリートチルドレンの保護（施設の整備、生活支援）、世帯の自立支援（技術訓練・収入向上支援）、心理社会支援（心のケアや家族との関係性構築、啓発））のフォローアップを2024年度に続き継続して実施する。		
主な成果	職業訓練を受けた120名のうち約70名が洋裁・バイク修理・小規模ビジネスを継続、約20名が他の仕事へ転職しビジネスを継続、約25名は他県・他国へ引越している。ビジネスを継続している約95名のうち元ストリートチルドレンは路上生活へ戻らず家族と一緒に、または個人で賃貸住宅を借りて生活できるようになっている。またシングルマザーだった女性は、収入源を得たことにより配偶者や家族から認められ、再婚したり家族に受け入れられたりしている様子が窺える。 現場ニーズの優先順位の最適化・人的資源配分により今年度は実施しなかった。		

アフリカ（11）			
ブルンジにおける村落貯蓄組合へのベーシックインカムとマイクロファイナンスを通じた自立促進プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ブルンジ共和国 カヤンザ県 カヤンザ郡	2025年4月～2026年3月	社会的弱者世帯（ストリートチルドレンを抱える脆弱世帯の保護者、シングルマザー、土地と定職のない最貧困層住民）	約50世帯／300名
事業の目的	社会的弱者がそれぞれにあった収入源を確保することで対象者とその家族の自立を促進する。		
事業の内容	既存・新規の村落貯蓄組合へのマイクロファイナンスと組合員へのベーシックイ		

	ンカム（生活支援）を一定期間供与し、組合員の収入源確保と生活基盤の安定化を促進し、それによって対象者の自立を促進する。
主な成果	本年度は、現地における支援ニーズの優先順位を再検討した結果、限られた人的資源をより緊急性の高い事業へ集中させるため本プロジェクトの実施を見送った。今後は状況の変化や体制に応じて、実施の可能性を再検証する。

アフリカ（12）			
ブルンジにおける洪水被害者への緊急支援			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ブルンジ共和国 ブルンガ県 ルモンゲ郡	2025年3月～2025年12月	洪水被害にあった国内避難民の脆弱な女性	500名
事業の目的	紛争や災害等の危機に直面した女性を対象に、質の高い保護（プロテクション）支援を届ける。		
事業の内容	被災・避難生活を余儀なくされている女性に対し、計500セットのディグニティ・キット（女性用衛生用品・石鹸・毛布など等の詰め合わせ）を配布した。		
主な成果	18～50代の女性500名（平均年齢34歳）へのキット配布を通じ、対象者の心身の安全と衛生および生活環境の改善に寄与した。受益者からは支援に対する深い謝意が示された一方、今後は一時的な物資支援に留まらず、小規模ビジネス起業のための初期資本の提供など、長期的な生活再建を見据えた生計向上支援を求める声も多く寄せられた。		

2-3：国際協力事業（ウクライナ事業）

【方針】

ロシアによるウクライナ侵攻によって影響を受けた難民・国内避難民及びホストコミュニティのうちより脆弱な人々のいのちと暮らしを守るため、ニーズに沿った生活支援ならびに心理社会的な負担の軽減に取り組み、経済的課題および福祉課題を解消する。

【重点項目】

物価の高騰や徴兵による働き手の不足によって厳しい生活を強いられている支援対象地域において、生活物資の提供および現金給付、CSCsの実施、総合福祉施設の建設による生活再建と福祉向上支援を重点項目とする。

【成果】

ウクライナ事業の柱を成す三つのプロジェクトのうち二つは、ウクライナ西部ザカルパッチャ州において遂行されている。残りの一つは、ウクライナ国境に近い、ハンガリー東部での事業だ。

東部の激戦区およびロシアに侵略されてしまったエリアから長期避難している方々の生活再建プロジェクトについては、支援対象者の数が減少傾向にあり、現在約20世帯（約50名）となっている。支援を対象とする国内避難民がこれほど少なくなった理由としては、それぞれがさらに欧州各地に移動したり、地元で仕事を見つけたり、あるいは再婚等によって新しい家庭を築き、支援継続の必要がなくなったためである。

その半面、ホストコミュニティにおける脆弱層の数は大幅に増えており、地元からは受益対象人数の拡大を希望する声が多く届いている。毎日の食事や基本医療、水道や電気など生活インフラも滞る方々は増え続けており、総数については把握しきれないほどとなっている。

現地パートナーである東方典礼カトリック教会の慈善団体によると、ザカルパッチャ州だけでも人口の5％である、およそ5万人の高齢者や戦争で親を失った子供達が、生活保護を要するレベルにあるという。このうち、テラ・ルネッサンスとしては厨房拠点がある六つのエリアにおいて、約250名分の炊出しを行い、個々に食事を届けている（年間延べ25,000食）。

このほか、衣料品、洗剤、寝具などを生活支援物資として、また薪やブリケット、毛布等を極寒の冬を越す支援物資として供給した。ブリケットについては、今年は10トン（100kgずつ、100世帯（約300名分）に配った。予定していた現金給付については、今年度は財政難のため見送った。

CSCsについては、現在六ヶ所のキッチンポイントにて総勢20名の厨房スタッフが日当という形で収入を得ており、このほか約10名を対象に清掃、倉庫管理、ドライバー、荷運び等の仕事によって定期的に報酬が支払われている。

ハンガリー国内にて行っている、ウクライナからの難民支援プロジェクトについては様々な要因によって縮小しており、今後は活動の休止をも視野に入れつつ、事業の整理を行っている。

理由の一つとして、マリアポーチ村の避難所にいるウクライナ人高齢者の人数が10名弱にまで数が減ったこと、また彼らにはハンガリー政府から毎日食事が提供されていることが挙げられる。もう一つは、ウクライナからの避難民が減った上、首都ブダペストまでの直行列車が開通したことによってザーホニで乗り換える必要がなくなり、ザーホニ駅に隣接していたウクライナ難民一時避難施設が市役所によって閉鎖されたためだ。

本年度の支援については、マリアポーチの民宿に避難している約10名の高齢者には月に一回日用品を届け、5月の復活祭にはウクライナから来られる巡礼者達約500名を対象に、水や軽食などを提供するに留まった。

総合福祉センターの工事は10月には完了し、2026年3月には完成式典がベレホヴェ市にて行われた。本国からは創設者と事務局長が参加し、地元では東方典礼カトリック教会の司教や神父、ベレホヴェ市長、在ウクライナのハンガリー領事、地元メディア等が集まった。また、総合福祉センターの庭には日本にちなみ、桜と藤の木が植樹された。

施設工事の完了に伴い、施工業者であるユルチェンコ社とは全ての工事費を清算し、施設の今後の管理・運営は東方典礼カトリック教会に譲渡された。福祉センターの本格稼働は来年度の秋頃にスタート予定だ。

【課題】

本年度は円安が進み、同時にインフレもあるため財政的に当初の目標を達成することが難しく、経費削減と事業縮小が急務となった。また、ハンガリー現地職員が日本に帰国し、後任もなかったため、ハンガリー事務所の改変も必要になった。次年度についてはさらに経費を劇的に減らす必要があり、事業の見直しと共にスタッフの給与を減らし、事務所を引っ越し、固定費を減らしつつ、支援を継続するための事業費を捻出したい。

ウクライナ事業 (1)			
ウクライナ避難民およびホストコミュニティの生活再建プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウクライナ ザカルパツチャ州	2025年4月～2026年3月	ウクライナ西部に逃れてきているウクライナ避難民およびウクライナ西部のホストコミュニティのうち脆弱な人々	国内避難民及びホストコミュニティの脆弱層：200世帯（約600名）
事業の目的	ロシアのウクライナ軍事侵攻により影響を受けたもっとも脆弱な状況の人々の暮らしと命を守る。		
事業の内容	(1) 生活支援 生活物資（食料・日用品・衣料品等）の供与、薪の供与、現金給付（低所得高齢者向け医薬品購入費）、キッチンポイント（炊き出し拠点）の整備・運営、ランドリーポイントの整備・運営、避難場所・倉庫の整備、子どもの教育・心理社会支援など。 (2) CSCs（Cash for Social Contributions）～社会貢献型現金給付支援～ 炊き出しや薪づくり、手工芸など、対象者の主体性を最大限尊重し、その人にできる社会貢献の機会を提供、その対価として現金を給付することを通じ、本人の生活を支えるとともに、周囲の人々にモノやサービスを提供する。		
主な成果	（１）衣食住といった、受益者の基本的ニーズを全て満たす事は出来ないが、少なくとも命を繋ぐ活動は出来ており、最低限の食事と冬は暖を取る事が、弊会の支援によって可能となっている。 （２）食事を個々の受益者に手渡しで配る事によって、病人や高齢者が孤立する事を防ぐ事が出来、孤独死を回避する事が出来ている。		

ウクライナ事業（2）			
ウクライナ難民の生活支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ハンガリー サボルチ・サトマール・ベレグ県	2025年4月～2026年3月	ハンガリーに逃れてきているウクライナ難民	難民：約2,000名
事業の目的	ロシアのウクライナ軍事侵攻により影響を受けた脆弱な状況の人々の暮らしと命を守る。		
事業の内容	(1) マリアポーチ村の難民滞在施設への支援 生活物資（食料・日用品・衣料品等）の供与、子どもの教育・心理社会支援、その他の生活経費（病院代等）の支援 (2) ザーホニー駅の難民一時滞在施設への支援 ※2025年夏終了予定 生活物資（食料・日用品・衣料品等）の供与		
主な成果	（１）マリアポーチ村に避難をしている高齢者の為に、生活物資を月に一回届ける事によって、同時に話を聞いたりして心のケアも行ってきた。 （２）ザーホニー駅のウクライナ難民一時避難所の閉鎖と同時に、ザーホニー市における弊会のプロジェクトは終了し、事業の整理を行った事によって固定費が削減された。		

ウクライナ事業（3）			
ウクライナ戦争被害者を対象とした生活再建・福祉向上支援を目的とした総合福祉センターの建設プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウクライナ ザカルパツチャ州 ベレホヴェ市	2025年4月～2025年9月 （建設完了は2025年6月目標）	ウクライナ西部に逃れてきているウクライナ避難民およびウクライナ西部のホストコミュニティのうち脆弱な人々	建設従事者とその家族：80名（および市民：23,571名）
事業の目的	ベレホヴェ市及びその近郊において、戦争被害者の生活を再建するとともに、福祉を向上させる。また、地域の重要インフラである総合福祉センターの存在そのものを住民の暮らしの安心感と生活向上につなげる。		
事業の内容	戦争被害者の生活再建および福祉向上を目的とした総合福祉センターを建設し、運営体制も整備する。年度内（2025年6月目標）に建設事業が完了し、以降は地元の協力団体による運営管理のサポートにあたる予定。		
主な成果	（１）円安、インフレ、戦争によって難航した建設作業員の確保などの悪条件に関わらず、ベレホヴェ市の総合福祉センターが日本政府の財政協力も得て完成しました。 （２）建設に関わった全ての人は地元ザカルパツチャ州の人間であり、建材についてもなるべくウクライナの業者から納品をするように務める事によって、地元経済にも建築費を還元する事が出来ました。 （３）ベレホヴェ市長も施設の開館式に出席され、行政としても将来積極的に活用していくと祝賀の席で述べられました。		

2-4：大槌刺し子

【方針】

岩手県大槌町にて東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作・販売を通じて、以下の事業目標を達成するために、理念を共有した受託生産の強化による持続可能な経営体制の追求及び刺し子文化の発信を行う。

- 1) 「刺し子」が体現する持続可能な社会の実現に貢献する。
- 2) 日本の伝統文化及び手仕事の価値を伝える。
- 3) 小規模な工芸事業（ビジネス）を通じて、地方と工芸を元気にするモデルを確立する。

【重点項目】

- 1) 上記方針に基づき受託生産を強化する。
- 2) SNS発信を通じて、刺し子文化・魅力の発信を行う。

【成果】

2025年度は、大手企業との連携が飛躍的に進展し、事業の社会的認知を大きく高める一年となった。特に、企業との協働プロジェクトである「SASHIKO GALS」を中核とした受託生産（OEM）体制を強化した。SNS発信においては、「SASHIKO GALS」のInstagramフォロワー数が約12.2万人に達し、圧倒的なインフルエンサー力を確立した。また、ワークショップの開催や国際的な連携も大きく広がり、売上高は前年度比約44%増となる約1,300万円を達成した。現地体制においても、新たに24名の刺し子さんが加入したほか、職員の正職員化を実現するなど、組織基盤の強化を完遂することができた。

【課題】

新規の刺し子さんの育成や商品ポートフォリオの再設計を通じた、生産体制の構造的強化が喫緊の課題である。また、既存の「大槌刺し子」と急成長を遂げた「SASHIKO GALS」双方のブランド戦略の再整理が必要不可欠となっている。運営面では、外部業務の集中に伴う経理・棚卸等のバックオフィス業務の遅延が顕在化しており、災害BCPの策定やSNSセキュリティ対策といった組織的リスクへの対応も急務である。大手案件に安定して対応できるよう、業務の属人化を解消し、持続可能な仕組み化へと移行させることが、次年度に向けた最重要課題である。

大槌刺し子			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
岩手県大槌町	通年（本年度：2025年4月～2026年3月）	(1) OEM事業新規提携数 (2) SNS発信	(1)3社 (2)フォロワー数 ・大槌刺し子 10,000人 ・SASHIKO GALS 122,000人
事業の目的	東日本大震災により甚大な被害を受けた岩手県大槌町にて、東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作、販売を通じて、継続的な地元人材の雇用と作り手の女性たちの収入・生き甲斐を創出するとともに、以下のことに寄与する。 (1) 持続可能な社会の実現に貢献する。 (2) 日本の伝統文化及び手仕事の価値を伝える。 (3) 小規模な工芸事業（ビジネス）を通じて、地方と工芸を元気にするモデルを確立する。		
事業の内容	(1) 刺し子製品の製造・販売 (2) SNS等を通じた刺し子の魅力発信		

主な成果	2025年度は、企業連携が飛躍的に進展し、事業の社会的認知が大きく向上した一年となった。 特に、企業との協働プロジェクトである「SASHIKO GALS」を中核とした受託生産（OEM）体制を強化し、グローバルブランドや複数の国内アパレルブランドとの連携プロジェクトを精力的に推進した。 SNS発信においては、「SASHIKO GALS」のInstagramフォロワー数が約12.2万人に達し、計画値（1.5万人）を約8倍上回る驚異的な成長を遂げた。この圧倒的なインフルエンサー力により、世界的アパレル・フットウェアブランドの公式アカウント等からの流入が継続的に創出されている。メディア露出面でも、国内大手テレビ番組や海外専門メディアを通じて多数の掲載・放映を確保した。
------	---

	ワークショップや技術講習会は計画を大幅に超過して実施し、教育機関や国際機関との接点も大きく拡充した。これらの取り組みの結果、売上高は前年度実績（約900万円）から約44%増となる約1,300万円を達成した。 現地体制においては、新たに24名の刺し子さんが加入したほか、長年活動に従事してきた職員の正職員化を実現するなど、持続可能な組織運営に向けた中核体制の強化を完遂した。
--	--

2-5：啓発事業

【方針】

社会変革のためには、多くの人（仲間）を巻き込む必要がある。2028年までの中期事業計画の大目標である「TRI構想の推進」実現のために、テラ・ルネッサンスの運動に参画する「人（仲間）」を増やすことに注力する。同時に、事業を大きく展開するための資金を確保するために、大口寄付の維持・拡大にも注力する。

【重点項目】

- 1) 会員（ファンクラブ会員・法人サポーター）および小口寄付者の人数の拡大。継続支援のためのフォローアップ体制（お礼・報告）の充実。
- 2) 個人・法人からの大口寄付の維持・拡大。
- 3) Salesforceによる情報の集約、分析体制の構築。
- 4) オンライン広報戦略の見直しおよび強化による認知度向上とブランド構築。

【成果】

中期事業計画の柱である「TRI構想の推進」に向け、テラ・ルネッサンスの運動に参画する「人（仲間）」の量的拡大と、財政基盤を支える大口寄付の質の向上において、一定の成果を収めた。

・参画者の拡大と定着：

ファンクラブ会員の新規入会数が、昨年度の106名から155名（前年比約46%増）へと大幅に伸長した。特に夏季・冬季募金キャンペーン時に、寄付と並行して会員入会を呼びかける初の試みが奏功し、55名の新規入会を導き出した。また法人サポーターにおいては、全国交流会の開催や「TSC多摩」の設立、「TSC北海道」の設立準備を通じ、地域に根ざした支援ネットワークの拡大と活性化に向けた基盤を強化した。

・財政基盤の強化：

「大口寄付の維持・拡大」に注力し、一人ひとりの支援者に寄り添ったオーダーメイドのフォローアップ体制を構築した。この結果、26人・社から計7,476万円（前年比約15%増）の寄付を受領し、事業を力強く推進するための強固な財政基盤を確立した。

・多様な接点の創出：

講演、イベント、物販、事業地ツアー、およびめぐるプロジェクトを通じ、市民が日常の中で社会変革に加わる多様な機会を提示した。ふるさと納税については、返礼品数を81品目から123品目へ拡充したほか、京都府のふるさと納税事業へ新たに参画するなど、ポイント制度廃止等の逆風下においても、次年度以降の飛躍に向けた「種まき」を戦略的に進めた。

【課題】

各事業の継続・発展に要する資金確保を最優先とし、必要額をベースに目標を策定したが、これが実効リソースを超過する過大な設定となった。事業継続への強い危機感から高い目標を掲げたものの、現場の推進体制との不整合が生じ、個々の施策を完遂できず、結果として多くの項目において目標未達となった。

また、ファンクラブ会員等の新規獲得数が大幅に伸長した一方で、一定数の退会も発生している。今後は、支援者が長期的に活動へ参画し続けられるよう、一人ひとりの関心に基づいたエンゲージメント施策を深化させ、会員数の純増を最大化させることが不可欠である。

こうした課題感を踏まえ、2025年度下期より外部アドバイザーの協力を得て、ファンドレイジング戦略の抜本的な見直しに着手した。テラ・ルネッサンスの強みを最大限に活かしつつ、持続可能な推進体制を構築し、高い目標を確実に達成できる「戦略・チーム作り」を現在進めている。

具体的には、支援者との関係性を深める「体験デザイン」を仕組化し、限られたリソースで最大の成果を生み

出す体制を整える。あわせて、法人・大口寄付者へのアプローチ戦略を強化し、事業の発展を支える安定的かつ強固な財務基盤の構築に注力していく。

啓発 (1)			
ファンドレイジング			
活動地域 (活動国)	活動実施期間	指標	実績
日本国内	通年 (本年度：2025年4月～2026年3月)	(1) 会費収入 (2) 寄付収入 (3) 事業収入	(1) 60,734,522円 (2) 136,766,766円 (3) 13,278,673円
事業の目的	すべての生命が安心して生活できる社会 (世界平和) の実現を目指して実施する各種事業を、円滑かつ発展的に展開するための資金を、多様な手法により確保する。		
事業の内容	以下の項目で社会参画機会を創出する。 (1) 会費 ファンクラブ会員、法人サポーターについて、オンライン・オフライン双方での積極的な支援の呼びかけ。法人サポーターの後援会 (TSC) 組織の深化・拡大。 (2) 寄付 季節募金キャンペーンの実施。ふるさと納税 (GCF、forgood含む)、企業版ふるさと納税、遺贈寄付など、一般寄付以外の寄付の窓口の積極的な活用。大口支援者向けのイベントの実施。 (3) 事業 講演、イベント、コーヒー等の物販などを通じた、寄付・会費以外の社会参画の機会の提供および収入の確保。事業地ツアーの実施による、現場を知る機会提供および支援者のロイヤリティ向上。 (4) 支援者サービス 年次報告書、ニュースレター「結晶母」の制作・発行。支援者からの問い合わせ・資料請求等の対応。		

主な成果	会費・寄付ともに目標達成には至らなかったが、個人・法人ともに積極的な呼びかけを行い、支援の輪を広げると同時に、支援者コミュニティの活性化に注力した。 会費について、ファンクラブ会員の新規入会数が、昨年度の106名から155名 (前年比約46%増) へと大幅に伸長した。初の試みとして、夏季・冬季募金キャンペーン時に寄付と合わせて呼びかけを行うことで、55名の入会につなげることができた。また法人サポーターは、全国交流会の開催に加え、TSC多摩の設立、TSC北海道の設立準備など、地域に根ざした支援ネットワークの拡大と活性化に向けた基盤を強化した。 寄付について、コンゴの紛争激化やミャンマー地震に対し、クラウドファンディングを迅速に立ち上げ。現地の危機的状況を即座に伝え、多くの支援を現場へと繋げた。また、重点項目である「継続支援のためのフォローアップ体制 (お礼・報告) の充実」のため、お礼や報告の体制を強化。相手の状況に応じた手書きの手紙や電話によるコミュニケーションを実施し、寄付という行為を通じた「共感」の醸成に努めた。さらに、「個人・法人からの大口寄付の維持・拡大」については、024年度の23人・社 (計6,462万円) から、2025年度は26人・社 (計7,476万円) へと増加し、活動を支える強固な財政基盤を構築した。 講演会やイベント、物販を継続的に実施し、寄付や会費以外でも気軽に参画できる機会を創出するとともに、安定した収益を確保した。また、事業地ツアーをおこない、支援者が現場の課題や成果に直接触れることで、活動への理解とロイヤリティを高める機会をつくった。支援者サービスにおいては、年次報告書やニュースレター「結晶母」を定期発行し、現地の状況や資金の使途を丁寧に報告することで信頼関係を強化。日々の問い合わせにも迅速かつ誠実に対応し、安心して活動を支え続けていただける環境を構築した。
------	--

啓発（2）			
めぐるプロジェクト（回収系支援）			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
日本国内	通年（本年度：2025年4月～2026年3月）	(1) 換金額 (2) 協力者数	(1) 815,639円 (2) 233件
活動の目的	身近にできる国際協力を提案し、参画の機会を提供する。		
活動の内容	以下の回収（寄付）の呼びかけを行う (1) キフブック：古本 (2) 書き損じはがき (3) ケータイforコンゴ：使用済み携帯電話 (4) コシサポ：古紙 (5) アルサポ：タイヤのアルミホイール (6) モノドネ：古着、時計、家電など身の回りの物 ※ 停止中のフクサポ（古着）は、再開次第取り組む		

主な成果	寄付金額は目標の140万円には届かなかったものの、協力者数においては目標の180名を大幅に上回る233名（達成率129％）に達し、支援の輪を大きく広げることができた。SNSやメルマガでの呼びかけを強化し、視覚的な分かりやすさを意識したテキスト・画像の改善に取り組んだことが、多くの共感を行動へと繋げる要因となった。 「ケータイforコンゴ」においては、全国のゴリラを飼育する動物園との連携をさらに促進した。単なる回収ボックスの設置に留まらず、園内イベントへの協力や動画メッセージの送付を通じ、紛争鉱物問題についてより多くの市民へ啓発する機会を創出した。また、例年実施している「書き損じはがき回収強化キャンペーン」では、61の個人・法人から合計4,047枚のはがきが集まった。個人による寄付のみならず、企業の社会貢献活動の一環として組織的に参画する事例も見られ、多様な層に対して社会課題への参画機会を提示できたことは、今期の大きな成果である。
------	--

啓発（3）			
ふるさと納税事業（返礼品調達・管理、広報）			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
佐賀県	通年（本年度：2025年4月～2026年3月）	(1) ふるさと納税寄附額 (2) 返礼品数（累計）	(1) 31,203,000円 (2) 123品目
事業の目的	ふるさと納税・企業版ふるさと納税を通して、資金調達、新規支援者の拡大を図るとともに、佐賀県の地場産業の発展に貢献する。		
事業の内容	(1) 登録返礼品の管理 (2) チラシの配布、SNS・動画等の活用による積極的な呼びかけ		

主な成果	ふるさと納税事業においては、目標金額に対して進捗が5割に満たないという極めて厳しい結果となった。ポイント制度の廃止やポータルサイトの乱立といった外部要因に加え、当会のプロジェクトを効果的に露出させ、選定へと繋げるための戦略が不十分であったことが課題として残った。また、市場環境の変化や実行リソースの精査に対して目標設定が過分に意欲的すぎた点も否めず、理想と現実の乖離を埋めきれなかったことは次年度への大きな反省点である。 一方で、次年度以降の飛躍に向けた「種まき」も着実に進めた。返礼品を81品目から123品目へと拡充したほか、新たに京都府のふるさと納税事業への登録も開
------	---

	始した。また、企業版ふるさと納税においては、寄付企業へのインタビュー記事をブログで発信するなど、単なる資金調達に留まらない関係性の可視化にも注力した。今後は、これらの施策を基盤に、市場動向を見極めた現実的な戦略を再構築していく。
--	--

2-6：広報室（2025年10月新設）の活動報告

※ 広報室は2025年10月に新設された部署のため、2025年度事業計画書（2025年7月理事会決裁版）には記載がありません。報告対象期間は2025年10月～2026年3月の半年間です。

【設置の背景・目的】

ウクライナやガザ、コンゴ民主共和国など世界各地で紛争が長期化する中、当会が夏に実施したイベントでは、参加者の87%が「世界の平和について不安を感じている」と回答した。紛争のニュースが日常化し、「どうせ何も変わらない」という無力感が社会に広がりつつある現状に抗い、平和を求める声を守り社会へ届けるという使命から、2025年9月1日、理事長の吉田真衣を室長（兼任）とする広報室を新設した。

現場の厳しい現実を伝えるだけでなく、困難の中でも希望を失わない人々の笑顔やレジリエンスを発信し、平和を「自分ごと」として捉え行動するきっかけを社会に広げること、そして支援者との信頼のつながりを深めながらともに歩んでいくことを目的としている。

【方針】

「願いをチカラに、平和をつくる」という新タグラインのもと、テラ・ルネッサンスの理念・活動・人の魅力を社会に届け、共感と参加の輪を広げることを広報室の基本方針とする。単なる情報発信にとどまらず、現場と社会をつなぎ、支援者が「運動の参加者」として関わり続けられるコミュニケーションを追求する。

【重点項目】

- 1) 映画「RETURNEES（リターネーズ）」広報施策の推進
- 2) 新ウェブサイトの制作・公開準備
- 3) メディアリレーションの強化（プレスリリース発出・メディア懇談会の実施）
- 4) SNS発信の戦略的見直しと質・量の向上
- 5) 25周年事業に向けた広報基盤の構築

【成果】

情報発信の質的向上と会報誌リニューアル 受け手にとって分かりやすく、理解や行動につながる内容となるよう、情報発信の構成や表現を抜本的に見直しを実施した。特に会報誌のリニューアルや、ウェブサイトのUI改善（スライダー設定等）を行い、理念や活動の伝わり方を大きく改善できた。

デジタルコミュニケーションの強化（過去最高のインプレッション達成） SNSでのショート動画制作において、見せ方や構成に工夫を凝らした結果、過去最高のインプレッション数およびエンゲージメント（いいね数）を獲得した。

メディア・外部連携の推進による「攻めの広報」 メディア関係者との信頼構築を目的とした「メディア懇談会」を企画・実施した。また、より広い社会層へアプローチするため、ACジャパンへの応募提案を行うなど、広報の役割の幅を広げた。

リソースの制約を乗り越えた安定運用 人員体制が限られる中においても、印刷物やバナー制作を内製化することで、メディア対応や各種施策を滞りなく進行し、質と量の両立を実現した。

【課題】

限られた人員の中で発信の量・質を維持できた一方、短期的な対応に追われる場面が多く、本来注力すべき中長期的な取り組みに十分な時間を割けなかったことが最大の課題である。具体的には、ブランディング戦略の策定、ブランドガイドラインの整備、広報戦略の体系化といった「基盤づくり」の作業が後回しになりがちであった。

また、メディアとの個別関係構築はまだ途上にあり、引き続きリレーション強化が必要である。

2026年度に迎える創設25周年に向けて、公式サイトを全面リニューアルや新タグラインの浸透など、団体全体のブランディング強化を力強く推進し、社会に前向きな変化を生み出す発信を継続していく。

広報室（1）			
広報室の活動（2025年10月～2026年3月）			
活動地域	活動実施期間	指標	実績
日本国内（必要に応じて海外）	2025年10月～2026年3月（半年間）	(1)メディア掲載数（Googleアラートベース） (2)PR TIMESページビュー (3)Xの月平均投稿数 (4)Instagramフォロワー増加数 (5)新ウェブサイト公開準備	(1)約149件(前年比約111%) (2)28,495PV（前年比約110%） (3)49本（計画39本） (4)+304（総数1,812 ※目標1,700） (5)年度末時点で90%完了
活動の目的	テラ・ルネッサンスの理念・活動・人の魅力を社会へ届け、現場と社会をつなぐコミュニケーションを通じて共感の輪を広げる。新規支援者の獲得と既存支援者との信頼関係の深化を図るとともに、支援者一人ひとりが「平和をつくる運動の参加者」として関わり続けられる基盤を築く。		
活動の内容	(1) 映画「RETURNEES（リターネーズ）」広報施策の推進 (2) 新ウェブサイトの制作・公開準備 (3) プレスリリース配信／メディアリレーション強化（メディア懇談会の実施） (4) SNS（X／Facebook／Instagram／YouTube／LINE）戦略の見直し・運用 (5) 年次報告書・結晶母など印刷物・バナーの制作管理 (6) ACジャパン支援キャンペーン応募 (7)25周年事業に向けた広報基盤の構築（ランディングページ、チラシ制作など）		
主な成果	情報発信の構成・表現を抜本的に見直し、会報誌のリニューアルやウェブサイトのUI改善を実施。SNSでのショート動画制作では過去最高のインプレッション数およびエンゲージメントを獲得。メディア懇談会の企画・実施によりメディア関係者との関係構築を推進。映画「RETURNEES（リターネーズ）」については、公開から2週間で1,200名を超える観客動員数を実現した。 また、啓発事業部からの独立後は、インターンとの週次コンテンツMTGや啓発事業部との合同MTGを重ねながらスムーズな業務移管を実現。限られた体制の中で印刷物・バナー制作を内製化し、質・量ともに安定した広報運用を確立した。		

2-7：国際運動推進部

【方針】

当会が取り組む社会課題の根本的な解決に向けて、「テラ・ルネッサンスインターナショナル(TRI)構想」の下、国内及びアジア地域（台湾・タイ）において社会変革事業（啓発活動・ファンドレイジング・アドボカシー・人財育成）の活動基盤の充実化と実践を行う。

【重点項目】

- 1) 台湾、タイ及び英語圏でのファンドレイジング活動の強化のため各事業の協働・連携の強化、組織化
- 2) 平和の担い手を育成するグローバル人財育成事業の質的進化と日本・台湾・タイ等での交流・事業連携の強化による更なる国際化
- 3) 東南アジアにおける平和教育・開発教育事業の基盤形成の推進
- 4) 各現地法人・財団のガバナンス強化

【成果】

本年度は「TRI構想の推進」に向け、国内外の各拠点および事業において、活動基盤の拡充と専門性の体系化に大きな進展が見られた。定量的・定性的両面における主な成果は以下の通りである。

1. グローバル人財育成事業の進化と多面的な外部評価

- 高校生の当事者意識と貢献意欲の顕著な向上：佐賀県東明館高等学校2学年（計7名）を対象に、年間を通した「社会課題解決講座」と「高校生による問題解決プログラム」を実施した。生徒自らが立案したウガンダの元子ども兵復帰に関する2つのプロジェクトを、2026年2月のウガンダ・スタディツアー（5名参加）で現地実行し、事後調査では社会変革や貢献への高い主体性を確認した。
- 外部評価と段階的な育成体制の構築：生徒主導のクラウドファンディングを実施したほか、佐賀県庁主催「第2回さが探究プレゼン大会」で最優秀賞を受賞し、佐賀新聞等のメディアに掲載された。また、立命館アジア太平洋大学（APU）でも本事業の展開を開始し、高校から大学への段階的な「平和の担い手」育成の体制づくり（APU Bridge Baseとの連携等）に着手した。佐賀県の企業版ふるさと納税を活用した安定的な事業運営基盤の確保も達成している。

2. 海外現地法人の基盤強化とファンドレイジングの多角化

- 台湾事業（国際泰朗全球會）における成果：中学・大学等の教育機関を対象に年間23回の啓発講演を実施し、累計634名に当会の活動報告を届けた。また、本年度より人財育成プログラムを「短期公募型」へ移行し、多様な背景を持つ8名の若者を育成してカンボジアへのスタディツアーを実施した。後援会（TSC）では法人サポーター19社との連携を維持しつつ台日間の相互訪問交流を実現したほか、ファンドレイジング面では年間寄付総額13,904,111円を達成し、前年度ゼロだった公的助成金（台湾民主基金会等）から2,179,872円を新規に受領（総収入17,885,736円）して資金源の多様化を進めた。
- タイ事業における拠点新設と関係構築：2025年5月にタイ現地拠点に駐在員3名を配置し、公式サイトやSNS開設、寄付プラットフォームの構築により支援受け入れ基盤を整備した。約6,000名が来場したタイ国日本人会主催バザーへの出店や、同会からの寄付による受刑者の子ども20名への奨学金支給（計50万円の寄付獲得）など、ゼロからの信頼関係構築を果たした。啓発活動では計600名以上にリーチし15名のボランティアが参画したほか、チュラロンコン大学講師との協働によるタイ人経営者約50名への講演、日タイの高校生計6名によるワークショップを実施した。また、メーソットやサンクラブリでのミャンマー避難民の実地調査を進め、次年度の難民支援（緊急・自立支援）の事業化に向けたパートナーシップ基盤を整理した。

3. グローバル・アドボカシー活動と海外ファンドレイジングの実装

- 実践知の体系化と政策提言・企業連携の進展：紛争下における「レジリエンス」等のアプローチを裏付ける2本の学術論文の掲載、8年間にわたるブルンジ自立支援事業の成果をまとめた事業評価報告書の発行、アジア経済研究所開発スクール（IDEAS）での紛争鉱物規制に関する英語論文執筆を通じ、専門的知見を蓄積した。児童労働ネットワーク（CL-Net）の運営委員として院内集会で国会議員等へ現場の実態に基づく課題提起を行い、共同キャンペーン「レッドカードアクション」を通じて16万円の寄付を獲得した。さらに、初となる「企業向け紛争鉱物セミナー」を共催し、上場企業11社を含む19社が参加する実務的な情報交換の場を創出した。
- 海外ファンドレイジングの前進：英語圏クラウドファンディングサイト「Global Giving」および従業員寄付プラットフォーム「Benevity」を通じ、国内景気変動リスクへのレジリエンス強化に直結する合計18,258,699円の海外寄付を獲得した。また、海外財団1件への報告書提出による継続的な寄付確保や、英語によるSNS発信を通じた英語圏における認知度向上の基盤を形成した。

【課題】

本年度に構築・実証された基盤を活かし、次年度は数値的成果の達成、プログラムの中長期的な体系化、および効率的なネットワーク参画を完遂することが重要な課題である。

1. 各海外拠点におけるファンドレイジング戦略の再構築と効率化

- 台湾事業：年度収入総額が目標24,908,458円に対し実績17,885,736円（達成率71.81%）にとどまり、特に寄付の未達（達成率63.03%）や月次定期寄付者の新規獲得（目標120名に対し実績8名）に大きな課題を残した。台湾での一般大衆への認知度向上には多大な時間・コストを要することが明らかになったため、次年度は企業・団体向けや紹介による個人へのアプローチを中心的な獲得戦略に転換する。また、完成した翻訳漫画の出版物や手工芸品の活用、TSC例会の運営最適化による会員参加率向上に注力する。

- タイ事業：基盤構築や開拓は進んだものの、寄付達成金額は目標240万円に対し約50万円（達成率21.7%）、SNSフォロワー数も目標の50%（約100名）にとどまり、数値的成果を達成できなかった。今後は、イベントや講演等でリーチした層に対し広報ツールを効果的に運用してフォロワーを増やし、定額寄付の実績作りや法人・個人との協働実績を活かした現地経営者コミュニティの構築を推進する。

2. 広域展開に向けたリソースの確保とプログラムの体系化

- グローバル人財育成事業：人的・資金的なリソースの不足、および公立学校への認知度不足や探究学習への理解度の相違により、佐賀県内の他校への事業拡大が未達となった。また、日本・台湾・タイの三拠点による共同プログラムの実現には至らなかった。次年度は台湾・タイ事務所と緊密に連携し、海外教育機関とのパイロット事業の設計を進める必要がある。
- タイ事業：アドボカシーおよびグローバル人財育成事業に関して、単発のワークショップにとどまらず、これまでに築いた学生、ボランティア、アカデミック層とのつながりを活かし、地域課題の解決に持続的に寄与できるより中長期的かつ体系的なプログラムへと発展させることが課題である。

3. アドボカシー体制の「選択と集中」および海外FRの本格推進

- 会議出席率の改善と学会発表の実施：各種ネットワーク会議への出席率が53%（目標80%以上）にとどまった。限られた人員体制の中で確実なインパクトを残すため、次年度は優先順位を整理し、「紛争鉱物」問題への「選択と集中」を進め、効率前かつ実効性のある提言体制を構築する。また、事業評価・研究分野で未達となった学会発表（目標1件に対し0件）を積極的に行い、専門家層との議論を通じて支援モデルの洗練を図る。
- 海外（英語圏）助成金の獲得への結びつけ：本年度蓄積した英語論文や事業評価報告書などの専門的・学術的基盤を、次年度は具体的な海外助成金の獲得や国際的なプラットフォームからの資金調達へと確実に結びつけるアプローチを本格化させる必要がある。

4. 国境地域における難民支援事業の社会実装

- タイ・ミャンマー国境支援の事業化：今年度のメーソットやサンクラブリでの実地調査フェーズを踏まえ、次年度からはサンクラブリにおける他団体と協働した緊急支援と自立支援の両軸での事業を確実に実施し、早期に軌道に乗せていくことが重要である。

(1) グローバル人財育成事業

【方針】

当会が取り組む社会課題の根本的な解決に向けて、アジア地域で「平和の担い手」となるグローバル人財を育成するため、日本、台湾及びタイ王国の教育機関や企業・団体を対象にグローバル人財育成事業・研修事業を推進し、事業の国際化、質的な向上と規模の拡大を図る。

【重点項目】

- 1) 佐賀県内で実施する「佐賀発の実践的グローバル人財育成事業」の充実・深化
- 2) 佐賀県内の高校生（一般公募含む）を対象としたグローバル人財育成プログラムの新規開発、多様化、体系化及び認知度向上とブランディングの向上

【成果】

佐賀県東明館高等学校との連携を中心とした探究コース2学年（4期生）約7名を対象とする事業で、生徒の多岐にわたる成長が確認された。年間を通した「社会課題解決講座」および「高校生による問題解決プログラム」では、紛争・地雷・子ども兵といった国際的な社会課題と佐賀の地域課題を往還しながら捉える対話型授業を実施した。海外駐在員・現地スタッフとのオンラインミーティングを定期的に組み込み、生徒が現地と直接つながりながらプロジェクトを構想する機会を提供した。2026年3月実施の意識調査の結果、生徒は国際的な社会課題を主体的に捉え、ウガンダの当事者の語りに触れることで問題意識を自分事として深化させた。

2026年2月16日～26日には、東明館高校の生徒5名が参加し、ウガンダ共和国・グル県を訪問するスタディーツアーを実施した。2026年2月16日から26日にかけて、東明館高校の生徒5名がウガンダ共和国グル県を訪れるスタディーツアーに参加した。生徒たちは元子ども兵社会復帰支援施設「スマイルハウス」の見学および支援対象者事業所でのフィールドワークを行ったのち、自らが立案・準備してきたプロジェクトを現地で実行した。帰路にJICAウガンダ事務所およびウガンダ日本大使館を訪問し、事業成果を発表した。スタディーツアーにおける実体験は教科書だけでは得られない深い学びを提供し、生徒の進路意識および国際協力・社会貢献分野への関心を高めた。

事業の財源面では、佐賀県の企業版ふるさと納税を活用し、安定的な事業運営基盤を確保した。事業のブラン

ディングと認知度向上に向けては、立命館アジア太平洋大学（APU）で同事業の展開を開始し、高校から大学への段階的な「平和の担い手」育成の体制づくりに着手した。台湾事業（国際泰朗全球會）との連携では、台湾の教育機関と立命館アジア太平洋大学の生徒交流の準備を進めた。これらの成果から、本事業は計画目標を達成し、生徒の多面的な成長を促進する有意義なものであったと評価でき、彼らが将来「平和の担い手」として社会に貢献することが期待される。

【課題】

人的・資金的なリソースの不足や公立学校への認知度不足と探究学習への理解度の祖語により、佐賀県内の他校への事業拡大が未達となった。また、台湾・タイ王国の教育機関との交流・事業連携の本格化が引き続きの課題である。2025年度は台湾事業との接続準備に留まり、日本・台湾・タイの三拠点による共同プログラムの実現には至らなかった。2026年度は、台湾・タイ事務所と緊密に連携し、台湾・タイの教育機関とのパイロット事業の設計を進める必要がある。

国際運動推進(1)：グローバル人財育成事業			
佐賀発の実践的グローバル人財育成事業（佐賀県企業版ふるさと納税活用型 CSO地域課題解決支援事業）～SDGsを推進し、佐賀と世界の未来を担うグローバル人財の育成～			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
佐賀県内、台湾、タイ	通年（本年度：2025年4月～2026年3月）	(1) 連携・提携校 (2) 受益生徒数	(1) 連携・提携校：東明館高等学校探究コース（2年生）、立命館アジア太平洋大学（APU） (2) 受益生徒数：約13名（東明館高等学校探究コース4期生約7名/APU受講者数約6名）
活動の目的	変化の激しいこれからの時代を見据え、佐賀県内の学校で、社会課題とその背景にある社会構造に関心を持ち、世界又は地域の平和構築に資する人財を育成することにより、世界と佐賀県の未来を担うグローバル人財を育成する。		
活動の内容	佐賀県内の教育機関において、年間を通して以下の教育プログラムを実施するとともに、PBLプログラムの開発・体系化、ブランディング向上、認知度向上のための施策を実施する。また、台湾・タイ王国での事業連携の準備・調査を実施する。 (1) 国内外スタッフによる社会課題解決講座 (2) 海外事業地と連携した「高校生による問題解決プログラム」 (3) 海外事業地のスタディツアー (4) 国内啓発キャンペーン（クラウドファンディング） (5) 台湾・タイ等の海外の教育機関との事業連携・調査 (6) 台湾・タイ等の海外の教育機関同士の交流事業		
主な成果	佐賀県東明館高等学校探究コース4期生（計7名）を対象に、年間を通じた「社会課題解決講座」と「高校生による問題解決プログラム」を実施。ウガンダの元子ども兵の社会復帰過程をテーマに、農業とビジネスの2プロジェクトを生徒が立案し、2026年2月のウガンダ・スタディツアーで現地実行。プログラム前後の意識調査では、「責任ある社会の一員」と強く同意する生徒が20%から60%、「国や社会に役立ちたい」への肯定回答が80%から100%へ上昇し、当事者意識と貢献意欲の顕著な向上を確認した。 また、生徒主導のクラウドファンディングを実施するとともに、佐賀県庁主催「第2回さが探究プレゼン大会」で最優秀賞を受賞し、佐賀新聞等の複数メディアに掲載。立命館アジア太平洋大学（APU）でも同事業の展開を開始し、高校から大学への段階的な「平和の担い手」育成の体制づくりに着手した。		

(2) 台湾事業

【方針】

多様なチャネルを通じたファンドレイジングの多角化を更に図り、東アジア地域で「平和の担い手」となるグローバル人財を育成するため、グローバル人財育成事業・研修事業を積極的に推進する。

【重点項目】

- 1) 多角的ファンドレイジング基盤の確立と新規支援者層の開拓
- 2) グローバル人財育成事業の戦略的展開と深化
- 3) 多様なステークホルダーへの効果的な啓発活動と共感の輪の拡大

【成果】

2025年度は、啓発・ファンドレイジング・後援会（TSC）・グローバル人財育成の各分野において活動の深化と拡大が図られた。啓発活動では、台湾の中学・大学等の教育機関を対象に年間23回の講演を実施し、累計634名に届けた。また「2025アジアNGO国際開発フォーラム（TaiwanAID）」にも参加し、元子ども兵社会復帰支援に関する本会の専門知識と経験を対外的に発信した。本会の活動紹介漫画「テラ・ルネッサンスI」（繁体字版）の翻訳・書籍制作も完了しており、次年度からの啓発・普及活動への活用を予定している。

グローバル人財育成事業では、本年度より公募型に移行し、特定の学校・機関との連携を前提とせず「参加したい」という意志のある若者であれば誰でも応募できる仕組みへと大きく転換した。これにより、学校の枠を超えて多様な背景を持つ8名の若者が平和の担い手育成プログラムに参画できる体制が整った点が本年度最大の成果である。参加者は事前学習とカンボジアへのスタディツアーを通じて当地の地雷被害・人権課題を深く学んだのち、グループごとに解決策を立案・発表した。参加した若者からは社会の課題に対し主体的に行動する意味を得たという声が多く聞かれ、平和の担い手育成という観点から豊かな成果をあげた。

後援会（TSC）の運営では、法人会員19社との連携を継続しながら定期例会を実施した。本年度の大きな成果として、台日間の相互訪問交流が実現した。2025年4月には台湾応援会会員8名が日本（秋田）を訪問し、有意義な学びと交流を得た。同年6月には日本の応援会会員10名が台湾を訪問し、台湾企業各社を視察した。

ファンドレイジング面では、年度を通じた寄附総額が13,904,111円となった。また台湾民主基金会・教育部青年發展署等からの助成金として2,179,872円を獲得し、助成金を含む年度総収入は17,885,736円に達した。助成金の獲得は前年度がゼロであったことと比較して大きな前進であり、資金源の多様化に向けた重要な一歩となった。

【課題】

ファンドレイジングは複数の目標が未達となった。年度収入総額は目標24,908,458円に対し実績17,885,736円（達成率71.81%）に留まった。内訳では、寄付が目標22,058,732円に対し実績13,904,111円（達成率63.03%）と最も大きな未達要因となった。また、月次定期寄付者の新規獲得は目標120名に対し8名、講演参加者数は目標800名に対し実績634名（達成率79%）と、いずれも計画を下回った。毎月の自主講演会やYouTubeチャンネル運営等を通じて幅広く呼びかけを行ったが、台湾での認知度向上と一般大衆への訴求には多大な時間・コストを要することが本年度の経験を通じて明らかとなった。この知見を踏まえ、2026年度は企業や団体向けや紹介による個人へのアプローチを中心的な獲得戦略に転換し、新規獲得の効率化を図る。

啓発活動は継続中であるが、講演参加者数の目標800名に対し実績634名（達成率79%）に留まるなど、一般大衆への認知度向上には引き続き課題がある。次年度は完成した漫画出版物や手工芸品の活用を強化し、一般層へのリーチ拡大を図る。

助成金についても、多くの申請を予定しており、資金源の一層の多様化に取り組む。また後援会（TSC）については、例会の内容・運営方法の最適化が引き続きの課題であり、会員の参加率向上と新規会員獲得のための施策検討を強化していく。

国際運動推進(2)：台湾事業			
台湾での社会変革事業～ファンドレイジングの多角化と東アジアの未来を担う平和の担い手育成～			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
台湾	2025年4月～2026年3月	(1) 収入合計	(1) 17,885,736円

		(2) グローバル人財育成事業 受益生徒数 (3) 講演参加者数	(2) 8名 (3) 634名
活動の目的	台湾法人の持続可能な運営を目指し、多様なチャネルを通じたファンドレイジングの強化を進めると同時に、企業や教育機関における「平和の担い手」の育成を通して社会変革に寄与することを目的とする。		
活動の内容	(1) 多角的ファンドレイジング基盤の確立と新規支援者層の開拓 法人サポーターの後援会（TSC）組織の例会を体系化し、台湾内および台湾と日本の法人サポーター間の連携強化を促進するとともに、法人サポーターの拡大を目指す。また、個人の定期寄付システムを構築し、多様なチャネルを活用したファンドレイジングを行い、新規支援者層の開拓を積極的に行う。 (2) グローバル人財育成事業の戦略的展開と深化 夏季には短期応募型のグローバル人財育成事業を行い、日本、タイ、カンボジアを含む複数の国・地域を巻き込んだグローバル人財育成事業を展開する。また現在のグローバル人財育成事業を更に深化させ、平和構築に貢献する人材を育成する。 (3) 多様なステークホルダーへの効果的な啓発活動と共感の輪の拡大 法人サポーター後援会（TSC）組織やグローバル人財育成事業のみならず、YouTube等のオンラインプラットフォームや自主講演会等のオフラインイベントを効果的に活用する。メディアへのアプローチを強化し、ブランディング向上や認知度向上のための施策を実施。 ※ 以上の事業は台湾の法人（国際泰朗全球會）で実施する。		
主な成果	年度寄附総額13,904,111円を達成し、台湾民主基金会・教育部青年発展署等からの助成金2,179,872円を含む年度総収入は17,885,736円に達した。助成金の獲得は前年度比ゼロからの大幅な前進であり、資金多様化の足がかりとなった。グローバル人財育成事業では本年度より公募型に移行し、学校の枠を超えて参加を希望する誰もが応募できる仕組みを確立した。啓発講演を年間23回実施し、累計634名に届けた。後援会（TSC）では法人会員19社との連携を維持しながら台日相互訪問交流を実現し、2025年4月に台湾応援会員8名が日本（秋田）を、同年6月に日本応援会員10名が台湾企業各社を訪問した。		

(3) タイ事業

【方針】

当会のビジョン追求のためTRI構想を推進するハブとなる拠点を設立し、東南アジアでの社会変革事業及びファンドレイジング活動を推進していくための機能を強化するための活動を行う。

【重点項目】

- 1) 啓発活動・ファンドレイジング活動の推進による新規支援者の開拓及び支援者コミュニケーションの構築
- 2) 東南アジアにおけるアドボカシー・グローバル人財育成事業基盤形成のための調査活動

【成果】

2025年5月に駐在員2名を配置し本格始動したタイ事業は、今後の東南アジア圏での本格的な活動展開を見据え、組織基盤の強化と現地における関係性構築に注力した期間となった。

(1) タイ及び周辺国における新規支援者の獲得とそれを通じたファンドレイジング活動

公式サイト、各種SNS開設や寄付プラットフォーム構築により支援受け入れ基盤を整備した。在留邦人や中華系コミュニティへアプローチし、約6,000名が来場したタイ国日本人会主催バザーへの出店や、同会からタイ全土の受刑者の子どもへの奨学金支援として寄付を受領するなど、信頼関係構築と支援者開拓に成果を上げた。

(2) タイでの啓発イベントの実施

タイ国内や隣国の課題を伝えるイベントや講演活動を精力的に実施し、名刺交換等を含め計600名以上にリーチした。活動にはタイ人学生や一般市民ら計15名のボランティアが参画。丁寧な情報発信により、現地サポー

ターコミュニティの強固な土台を形成した。

(3) タイ国内NGO・アカデミックコミュニティ（大学・研究者・シンクタンク等）との関係構築・連携強化

チュラロンコン大学講師との協働により、日本の理念経営を推進するタイ人経営者コミュニティの約50名を対象に講演会を実施した。また、バンコクと日本の高校生計6名による合同ワークショップを開催し、ラオスの不発弾啓発や養蜂事業のボトルデザイン制作を通じて、学生やアカデミック層と課題を解決する関係を築いた。また、東北部ウドンタニで農業ツーリズムを行うNGOと連携した実地調査を実施した。

(4) 他企業と協働したタイ・ミャンマー国境地域における難民支援事業に係る活動

次年度以降の本格展開に向け実地調査を推進した。ミャンマー国境に位置するメーソットやサンクラブリでのミャンマー避難民調査を実施。次年度の緊急支援と自立支援の両軸での事業化に向けたパートナーシップ基盤を整えた。

【課題】

ファンドレイジング面においては、基盤構築や開拓は進んだものの、寄付達成金額は目標240万円に対し50万円程度（21.7%）、SNSフォロワー数も現状100名程度（目標値の50%）にとどまり、数値的成果は達成できなかった。今後は、バザーや講演等でリーチした層に対し広報ツールを効果的に運用してフォロワーを増やし、寄付へ繋げる必要がある。また、定額寄付の実績作りや法人・個人との協働の積み重ね、協働実績を活かした現地経営者コミュニティの構築も推進していく。

アドボカシーおよびグローバル人財育成事業に関しては、単発のワークショップに留まらず、より中長期的かつ体系的なプログラムへと発展させることが課題である。今後は、これまでに築いた学生、ボランティア、アカデミック層とのつながりを活かし、地域課題の解決に持続的に寄与できる仕組みづくりを進める必要がある。

また、タイ・ミャンマー国境地域等の難民支援事業については、今年度の実地調査フェーズを踏まえ、次年度から緊急支援と自立支援の両軸での事業を確実に実施・軌道に乗せていくことが重要となる。

国際運動推進(3)：タイ事業			
TRI構想を推進するハブとなる拠点設立、東南アジアでの社会変革事業及びファンドレイジングのための機能強化			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
タイ及び周辺地域	通年（本年度：2025年4月～2026年3月）	(1) 寄付及び助成金額 (2) 講演数	(1) 521,786円 (2) 6回
活動の目的	当会のビジョン追求のためTRI構想を推進するハブとなる拠点を設立し、東南アジアでの社会変革事業及びファンドレイジング活動を推進していくための機能を強化するための活動を行うことを目的とする。		
活動の内容	(1) タイ及び周辺国における新規支援者の獲得とそれを通じたファンドレイジング活動 (2) タイでの啓発イベントの実施 (3) タイ国内NGO・アカデミックコミュニティ（大学・研究者・シンクタンク等）との関係構築・連携強化 (4) 他企業と協働したタイ・ミャンマー国境地域における難民支援事業に係る活動		

主な成果	(1) 2025年5月設立のタイ拠点は、東南アジア圏での本格展開を見据え基盤強化とゼロからの関係構築に注力した。ファンドレイジング面では発信・寄付基盤を整備し、約6,000名来場のバザー出店や受刑者の子どもへの奨学金支援等の寄付をいただき、年間の合計寄付額は50万円となった。 (2) 啓発活動では計600名以上にリーチし、15名のボランティアが参画。 (3) 連携面ではチュラロンコン大学講師と協働しタイ人経営者約50名へ講演したほか、日タイの高校生計6名でのワークショップ等でアカデミック層との関係を構築した。ウドンタニで農業ツーリズムを行うNGOと連携した実地調査を実施した。
------	---

	(4) メーソットやサンクラブリでの実地調査を通じ、次年度の難民支援（緊急・自立支援）の事業化に向けた基盤を整えた。
--	--

(4) グローバル・アドボカシー／ファンドレイジング活動

【方針】

「テラ・ルネッサンスインターナショナル構想」の実現と、国内外におけるテラ・ルネッサンスのファンドレイジング活動及びアドボカシー活動の基盤形成を行う。ファンドレイジングにおいては、長期的視点に立ち、海外、特に英語圏におけるファンドレイジングを強化する。

【重点項目】

- 1) 事業評価（調査・研究含む）
- 2) 課題別政策提言（援助政策、子ども兵、小型武器、紛争鉱物）
- 3) 海外助成金事業／グローバル・ファンドレイジング

【成果】

当会の現場での実践知を体系的に整理し、多様なステークホルダー（学术界、NGOネットワーク、企業）との連携を当初の想定以上に進展させた。これにより、アドボカシー、および次年度以降のグローバルな資金調達（グローバルファンドレイジング）の基盤を大きく強化した。

1) 調査・研究と事業評価による専門性の体系化と発信 小川真吾および吉田真衣による「レジリエンス」や「下からの平和構築」に関する2本の学術論文が学術誌に掲載され、当会の平和構築モデルを理論的に裏付けた。また、8年間のブルンジ自立支援事業の成果・教訓をまとめた事業評価報告書を発行し、長期支援の有効性を客観的に評価・発信した。さらに、アジア経済研究所開発スクール（IDEAS）において紛争鉱物規制に関する英語論文を執筆し、グローバル・アドボカシーに向けた専門的知見の蓄積（キャパシティ・ビルディング）を図った。

2) NGOネットワーク（CL-Net）を通じた社会啓発と資金調達の連動 児童労働ネットワーク（CL-Net）の運営委員として院内集会等に参画し、コンゴ民主共和国の現場実態に基づく課題提起を国会議員や他団体へ向けて実施した。また、共同キャンペーン「レッドカードアクション」では共同キャンペーン『レッドカードアクション』では、SNS等を通じたアクションが寄付に繋がる仕組みを展開。当会へも16万円の寄付獲得へと繋げ、啓発・政策提言とファンドレイジングの相乗効果を生み出した。

3) 企業との「本音の対話」を通じたビジネス・人権分野での協働創出 当会初となる「企業向け紛争鉱物セミナー」を共催し、上場企業11社を含む19社が参加した。企業・NGO・アカデミアが実務的な情報交換を行う場を創出し、この対話を契機に、次年度の第2回開催に向けた準備を開始するなど、企業との具体的な協働に向けた重要な一歩となった。

4) グローバル・ファンドレイジングの実装と寄付獲得

英語圏クラウドファンディングサイト「Global Giving」および従業員寄付プラットフォーム「Benevity」を通じて、合計18,243,562円の寄付を獲得した。両プラットフォーム主催のキャンペーン・勉強会へ継続的に参加することで、運用ノウハウの蓄積と国際的なNGOネットワークとの情報交換を推進した。また、海外財団1件への活動報告書提出を通じて継続的な支援を確保したほか、英語でのSNS発信を継続し、英語圏における認知度向上の基盤を確実なものとした。

【課題】

1) 会議出席率の改善とネットワーク参画の「選択と集中」 発信やセミナー開催において進捗が見られた一方、各種ネットワーク会議への出席率は53%（目標80%以上）にとどまった。限られた人員体制の中で確実なインパクトを残すため、次年度は優先順位を整理する「選択と集中」を進め、出席率の改善を含めた効率的かつ実効性のある提言体制を構築する。

2) 研究成果の多角的な発信（学会発表の実施） 事業評価・研究分野では、論文掲載や報告書発行において計画を上回る成果を得た一方、学会発表については未達（目標1件に対し0件）であり、次年度への持ち越しとなった。今後は蓄積した専門的知見を、論文だけでなく学会等の対外的な場でも積極的に発表し、専門家層との議論を通じて支援モデルのさらなる洗練を図る。

3) 海外（英語圏）におけるファンドレイジングの本格推進 本年度の研究成果や英語論文執筆などを通じて、グローバルな政策課題に関する専門的基盤は強化された。次年度は、これらの英語コンテンツを具体的な海外助成

金の獲得や国際的なプラットフォームからの資金調達へと結びつけるアプローチを本格化させる必要がある。

国際運動推進(4)：アドボカシー活動(1)			
事業評価（調査・研究含む）			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
日本国内	通年（本年度：2025年4月～2026年3月）	(1) 事業評価の対外発表数	(1) 論文発表回数：4件(うち1件は未発表)(目標：1) (2) 学会発表回数：0(目標：1)
活動の目的	当会が取り組む社会課題の根本的な解決に向けて、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与するため、各種事業の事業評価体制を構築し、学会発表をはじめとする対外的な発表を行う。また、取り組み課題に対する啓発のため、日本語・英語での情報発信等を行う。		
活動の内容	(1) 各種事業の事業評価の実施、学会発表をはじめとする対外的な発表 (2) 文献、勉強会への参加を通じた専門分野における知識蓄積		

主な成果	現場での実践知を学術的・体系的に整理し、国内外のアドボカシー活動の基盤となる専門性を強化した。具体的には以下の3点に集約される。 (1) 学術誌への論文掲載による専門性の発信 - 小川真吾による「複合的危機下における生計支援とレジリエンス向上に関する一考察」（『立命館国際地域研究』第61号） - 吉田真衣による「『下からの平和構築』に関する一考察 —LRA紛争を事例に—」（拓殖大学『海外事情』第73巻第3号）以上2本の論文が掲載。紛争下における「レジリエンス」や「下からの平和構築」という当会の核心的アプローチを理論的に裏付け、学術的・政策的な文脈での認知拡大を図った。 (2) 長期事業の成果と教訓の体系化 8年間にわたるブルンジ自立支援事業の成果・教訓をまとめた事業評価報告書を発行（2025年10月）。長期的な支援の有効性を客観的に評価し、今後の平和構築モデルの指針として、援助実務者や研究者が活用できる形で体系化した。 (3) グローバルな政策課題に関する知見の蓄積 - アジア経済研究所開発スクール（IDEAS）での研究を通じ、紛争鉱物規制（米国規制の形成プロセス）に関する英語論文を執筆。国際的な規制動向の背景を深く洞察し、コンゴ民主共和国等でのアドボカシー活動における専門的・戦略的基盤を強化した。
------	---

国際運動推進(4)：アドボカシー活動(2)			
課題別政策提言（援助政策、子ども兵、小型武器、紛争鉱物）			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
日本国内・タイ及び周辺地域等	通年（本年度：2025年4月～2026年3月）	(1) 援助政策・小型武器移転関連・子ども兵・紛争鉱物に関する情報発信数または提言回数（多言語） (2) 各会議（勉強会）への出席率	(1) 12回（目標：3回） (2) 53%（目標：80%以上）
活動の目的	当会が取り組む社会課題の根本的な解決に向けて、より効果的な国際的枠組みの		

	形成や政策策定に寄与するため、特に、援助政策・子ども兵・小型武器移転・紛争鉱物に関する多言語による情報発信・政策提言に注力する。日本政府及び各関連団体ネットワークの強化を進める。
活動の内容	(1) 児童労働・小型武器移転に関する情報発信・政策提言（CSPs及びCL-Netの活動） (2) 外務省・JICA等との連携の強化（NGO-外務省定期協議会・NGO-JICA協議会等への参加・意見提出）

主な成果	国内外のネットワークや企業との連携が進展するとともに、当会の知見に基づく情報発信を積極的に展開した。 (1) 児童労働ネットワーク（CL-Net）を通じた政策提言と啓発 CL-Netの運営委員として、 院内集会や運営委員会等の各種会議に参画。特に6月の「児童労働反対世界デー」に合わせた院内集会では、当会職員（吉田）が登壇し、コンゴ民主共和国の現場実態に基づく課題提起を国会議員や他団体へ向けて実施した。また、共同キャンペーン「レッドカードアクション」を通じて、16万円の寄付獲得にも貢献した。 (2) 企業向け紛争鉱物セミナーの開催 合同会社継青堂との共催により、「責任ある鉱物調達の新潮流——NGOとの連携の可能性」と題した企業向けセミナーを2025年12月に開催。当会として初めての取り組みであったが、上場企業11社を含む19社が参加し、企業・NGOが立場を越えて実務的な情報交換を行う場を創出した。参加者からは継続開催を求める声が多数寄せられ、次年度の第2回開催に向けた準備を開始するなど、企業との具体的な協働に向けた重要な一歩となった。 (3) 総括と今後の課題 提言回数やセミナー開催において着実な進捗が見られた一方、会議出席率は53%（目標80%）にとどまった。今後は、提言の「量」と「質」を向上しつつ、出席率の改善を含めた「選択と集中」による効率的なネットワーク参画を推進する。構築した企業との対話チャンネルを、問題の根本解決や具体的な支援事業へと繋げる社会実装のフェーズへと移行させていく。
------	--

国際運動推進(5)：グローバル・ファンドレイジング			
グローバル・ファンドレイジング			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
国内外	通年（本年度：2025年4月～2026年3月）	(1) 海外寄付収入 (2) 各会議（勉強会・交流会）への出席率 (3) パートナー連携の構築	(1) 18,258,699円 (2) 3回以上
活動の目的	日本国内の景気変動リスク等の環境変化にもレジリエントに対応できるよう収入（源）の多様化を図るため、英語圏及び欧州におけるファンドレイジング活動を実施する。また、主に英語圏に向けた課題啓発のための情報発信を強化する。		
活動の内容	(1) クラウドファンディングサイト（Global Giving）を通じた海外ファンドレイジング活動 (2) 海外の財団等の助成金調査・獲得 (3) 英語でのSNSによる情報発信・広報活動による認知度の向上 (4) 国内外のNGO/NPO、国際機関、政府機関等との連携強化による活動の拡大 (5) 国際会議や交流会への積極的な参加による情報収集とネットワーク構築		
主な成果	クラウドファンディングサイト「Global Giving」と従業員寄付プラットフォーム「Benevity」の2つを通じ、合計18,258,699円のご寄付を獲得した。国内景気変動		

	リスクへのレジリエンス強化と収入源の多様化という当事業の中核目的に直結する成果です。両プラットフォーム主催のキャンペーン・勉強会には計3回以上参加し、運用ノウハウの蓄積と国際的なNGOネットワークとの情報交換を進めました。また、継続的にご支援くださる海外財団1件に活動報告書を提出し、ご寄付の獲得につながりました。さらに、英語によるSNS発信を継続し、当会の活動理念と現場の取り組みを英語圏に届けることで、認知度向上の基盤を着実に形成しました。
--	---

3：組織運営に関する事項

【方針】

「すべての生命が安心して生活できる社会（＝世界平和）の実現」（設立目的／ビジョン）を目指し、TRI構想の実現に向けて国内外において発展的に事業を成長させるため、組織の成長に合わせた基盤強化が必要である。事務局本部は以下の運営方針に基づき、組織全体の経営管理機能を強化する。

【重点項目】

- 1) 組織理念の浸透と共有
- 2) 健全で持続可能な財務基盤の確立
- 3) 業務効率化と働きがいのある職場づくり（DX推進・生成AI活用）
- 4) 人財育成と組織力の向上
- 5) グローバル・ガバナンスの強化
- 6) ブランディングの強化

【成果】

今年度は、中期経営計画の大目標である「TRI構想の推進」を支え、各事業部が国内外で発展的に事業を展開できるよう、強固な組織基盤の構築に注力した。事務局本部としては、全社的な経営管理機能の高度化、労務環境の刷新、そして財務の健全化に向けた基盤整備を主導した。

- 労務環境の刷新と福利厚生の拡充： 職員の働きやすさと生産性向上を目指し、京都事務局の就業時間を8:45～17:30へと前倒しする変更を統括した。あわせて2025年10月の法改正に迅速に対応し、時差出勤やテレワーク、短時間勤務制度の選択制を盛り込んだ育児介護休業規定の改定や、はぐくみ企業年金制度の導入を完了した。多様な人財が長期的に活躍できる持続可能な職場環境を整えると同時に、事務局体制の強化に向けたフルタイム職員の新規採用・配置転換の実務を適切に執行した。
- DXの推進と業務プロセスの効率化： 生成AIの活用定着を働きかけ、組織全体の議事録作成や資料編集等の業務を大幅に省力化した。さらに、勤怠管理システムをマネーフォワードクラウドへ移行することで全社的な業務フローを可視化・自動化し、リソースが逼迫する事務局全体の生産性を底上げするとともに、部署間連携および組織内コミュニケーションの円滑化を下支えした。
- 財務ガバナンスの高度化とリスク管理の徹底： 会計処理の精度向上を目的として、日本人件費の各事業への適切な配賦や減価償却費の再計算を行い、より実態に即した事業ごとの財務把握体制を確立した。また、冬季における季節的な資金ギャップ（資金繰りの逼迫）に対しては、金融機関からの短期つなぎ融資の実行を理事会の承認のもと速やかに進め、年度末までの安定的かつ強固な全社的なリスク管理体制を維持した。
- 構造改革の意思決定支援と各事業部への伴走： 流動資産の減少や次年度以降の財政リスクを確実に回避すべく、外部アドバイザーとも連携しながら客観的な財務シミュレーションを提示。これに基づき、啓発事業部が推進するファンドレイジング戦略の抜本的見直しや、海外事業部における既存事業地（カンボジア・ラオス事業等）の縮小・撤退・自立化を伴う事業ポートフォリオ再編方針について、経営陣および各事業部間での合意形成・意思決定を緊密にサポートした。次年度の最優先事項である「500人帰還支援プロジェクト」へ全社的な経営資源を集中させるためのグランドデザインを描き、構造改革の土台を整えた。

【課題】

変革の年となる次年度に向け、確立した組織基盤を確実に運用し、各事業部が最大限の成果を創出できるよう、管理部門としての規律ある統括と伴走支援を完遂することが最重要課題である。

- 各事業部の自立化・縮小プロセスに対する確実な後方支援： 中期経営計画に基づき海外事業部が推進するカンボジア・ラオス事業の自立化プロセスを、管理部門の立場から強力にバックアップする必要がある。特に、現地職員に対する丁寧な雇用配慮の法的・労務的手続きのサポートや、現地パートナーとの契約実務の整理など、責任ある自立化と組織理念の継承が円滑に進行するよう、誠実な伴走体制を維持していくことが求められる。
- 啓発事業部の新ファンドレイジング戦略実行への多面的支援： 財務状況の抜本的改善に向け、啓発事業部が主導する新たなファンドレイジング戦略（BtoB大口営業の仕組み化や地域後援会（TSC）の活性化）が早期に現場へ定着するよう、管理面からの環境整備を推進する。トップ営業の標準化や「設立25

周年事業」等のブランディング施策に対し、適切な予算管理、効果測定、リソースの最適配分を行うことで、事業部が目標とする増収シナリオを確実に達成できるよう強力に支える必要がある。

- グローバル・ガバナンスの徹底とリアルタイムな経営判断体制の確立：国際運動の推進と拠点の再編に伴い、台湾・タイ・ハンガリー等の海外現地法人・財団に対する適切なガバナンスの強化と、徹底したコンプライアンス体制の構築が喫緊の課題である。財務データを常に一元管理・整理し、変化の激しい国際情勢や為替リスクに対し、経営戦略会議や理事会がリアルタイムかつ正確な情報に基づいて迅速な意思決定を下せるよう、事務局本部としての情報提供基盤をさらに磨き上げていく必要がある。

事務局本部(1)：人事・総務			
人事・総務			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
国内外	通年（本年度：2025年4月～2026年3月）	(1) 組織全体のコミュニケーション機会の回数・研修参加率 (2) 規程作成・改定件数	(1) 17回 (2) 3件
活動の目的	組織全体のコミュニケーションの活性化を図り、人の働き方の改善を行い、誰もが働きやすい職場づくりの推進・職員が成長し持続的に活躍できる仕組みの構築を目指す。		
活動の内容	(1) 人事戦略・ポリシー・評価制度に基づき、適切な人財の採用・配置・評価を行う。 (2) 組織や個人の成長・エンゲージメント向上に繋がる人財育成プログラムを構築・運営する。 (3) 多様な人財の活躍を目指し、人事関係法令に沿って各種規程や運用ルール最適化を行う。 (4) 勤怠管理システムを見直し、業務の効率化を図る。 (5) 企業年金制度を導入し、職員の待遇改善を行う。 (6) 組織運営に必要な業務（各種会議運営、届出業務等）を行う。		

事務局本部(2)：財務・経理・寄付管理・助成金管理			
財務・経理・寄付管理・助成金管理			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
国内外	通年（本年度：2025年4月～2026年3月）	(1) 国内助成金 (2) 海外助成金	(1) 44,415,302円 (2) 5,906,417円
活動の目的	組織基盤強化を図り、円滑な資金調達と事業推進に貢献するため、DX化による業務効率化と透明性の向上を目指す。組織の財務状況を常に把握し、迅速かつ適切な意思決定を行う。また、計画的な国内・海外助成金を獲得することにより、財務基盤の安定化を図る。		
活動の内容	(1) DX化を推進し、業務プロセスを見直し、業務効率化・省力化を図る。 (2) 過去データの整理、データベース化を進める。 (3) 会計システムの整備、運用を行い、タイムリーな会計情報を提供する。 (4) 財務会議による財務・資金繰りの管理を継続的に実施していく。 (5) セールスフォース業務の標準化、マニュアル整備を行う。 (6) 業務マニュアルを整備し、担当者の異動や退職時にも業務が滞りなく遂行できる体制を構築する。 (7) 各事業部と連携し、計画的かつ効率的に国内・海外助成金を獲得する。		

事務局本部(3)：ブランディング			
PR・ブランディング			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
国内外	通年（本年度：2025年4月～2026年3月）	(1) ブランドストーリーの策定 (2) ブランドガイドラインの策定 (3) 新ウェブサイトの公開準備完了	(1) 新タグライン「願いをチカラに、平和をつくる」を決定。 (2) ブランドガイドラインの策定：未完了。 (3) 年度末時点で完成度90%。次年度早期公開を予定(2026年4月公開済み)。
活動の目的	ブランドイメージを確立し、認知度の向上と活動内容への理解を深め、共感者を増やすことを通じて、新規支援者の増加、既存支援者のロイヤリティ向上を目的とする。		
活動の内容	(1) ブランドストーリー（タグライン・事業ポートフォリオなど）策定：テラ・ルネッサンスの理念、ビジョン、活動内容を魅力的に伝えるストーリーを策定する。 (2) ブランドガイドライン作成：ブランドイメージの一貫性を保つためのブランドガイドラインを作成し、組織内で共有する。 (3) 新ウェブサイトの制作		

4：その他の事業

【方針】

本事業は、富士少額短期保険株式会社との協働を通じて、日々の生活の中で誰もが無理なく社会課題解決に貢献できる仕組みを提供することを基本方針とする。保険料の一部をテラ・ルネッサンスの活動資金に充当することで、加入者の社会貢献を促進するとともに、多様なニーズに対応した最適な保険を提供し、加入者へ安心を届けることを目指す。

【重点項目】

(1) SNS等の多様な広報媒体を活用し、本共済の社会貢献性と手頃な保障内容を広く周知することで、新規契約数を着実に増加させる。

(2) 顧客管理システムを効率的に運用し、既存顧客に対する丁寧なフォローアップを実施することで、顧客満足度と継続率の向上を図る。

(3) 富士少額短期保険株式会社との緊密な連携を強化し、商品知識の向上、販売促進策の共有、事務手続きの円滑化を図る。

【成果】

富士少額短期保険株式会社との連携を強化し、次年度以降の本格的な普及に向けた強固な基盤を構築した。本年度は、SNS等を活用した広報活動や新規営業の展開により、3件の新規契約を獲得した。また、富士少額短期保険株式会社との面談を通じて密接なコミュニケーションを図り、パートナーシップを深化させた。その中ではこれまでの成果と課題を共有した上で、新たに法人向けのアプローチ方法や効果的なプロモーション手法など、具体的な広報戦略の策定を行った。

顧客管理およびフォローアップ体制の整備も進め、加入者が安心して継続できる環境を整えるとともに、2026年度の飛躍的な認知度向上と契約数拡大に向けた確かな布石を打つことができた。

【課題】

本年度は協働体制の構築や戦略の策定に一定の進捗があったものの、実質的な新規契約者数の獲得（拡大）という点においては依然として広がりや欠き、課題を残す結果となった。保障（共済）を通じて社会貢献ができるという独自の仕組みが、既存の支援者層や一般の市民層に対して十分に周知・訴求できていないことが要因である。

次年度は、新領域である法人向けアプローチを本格化させるとともに、広報の強化を行い、認知拡大から確実に新規契約獲得へと繋げる動きを徹底していく。

その他の事業（1）			
少額短期保険			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
日本国内	通年（本年度：2025年4月～2026年3月）	新規登録者数	実績：3件
事業の目的	テラ・ルネッサンス共済は、富士少額短期保険株式会社と協働し、日々の暮らしの中で、誰もが無理なく社会課題の解決に貢献できる仕組みを提供することを目的とする。保険料の一部が寄付になることから、共済への加入を通じて、テラ・ルネッサンスの活動を応援することにもつながる。		
事業の内容	(1) SNS等を活用した広報、新規営業 (2) 顧客管理・フォローアップ (3) 富士少額短期保険株式会社との連携・協働		
主な成果	富士少額短期保険株式会社との連携を強化し、次年度以降の本格的な普及に向けた強固な基盤を構築した。 本年度は、SNS等を活用した広報活動や新規営業の展開により、3件の新規獲得（契約）を実現した。また、富士少額短期保険株式会社と面談を行い、密接なコミュニケーションを通じてパートナーシップを深化させた。面談の中では、これまでの成果と課題を共有した上で、新たに法人向けのアプローチ方法や効果的なプロモーション手法など、具体的な広報戦略の策定を行った。 顧客管理およびフォローアップ体制の整備も進め、加入者が安心して継続できる環境を整えるとともに、2026年度の飛躍的な認知度向上と契約数拡大に向けた確かな布石を打つことができた。		

5：テラ・ルネッサンス団体概要

会員 現況	正会員49名／個人賛助会員91名／ファンクラブ会員1,624名／ジュニア会員5名／団体賛助会員20団体 ／法人サポーター281社 会員合計1,768名・団体 302団体
加盟 団体	（特活）関西NGO協議会／（特活）国際協力NGOセンター／日本小型武器行動ネットワーク／（特活）地雷廃絶日本キャンペーン／児童労働ネットワーク／SDGs市民社会ネットワーク／国際小型武器行動ネットワーク（IANSA）／グルNGOフォーラム／関西SDGsプラットフォーム／佐賀NGOネットワーク／大槌商工会／（一社）大槌町観光交流協会／ （特活）JACE／NGO・外務省定期協議会連携推進委員会NGO側連携推進委員会／JICA-NGO協議会／（福）大阪ボランティア協会／（特活）RITA-congo／（特活）新公益連盟
役員	理事：新居真衣（理事長）、江角泰、鬼丸昌也、小川真吾、中井隆栄、 岡田則子、渡邊真規 監事：伊藤圭太、河浪潤
運 営 体 制	本部事務局（京都）：日本契約有給スタッフ10名、インターン12名 岩手事務所：有給スタッフ2名 佐賀事務所：有給スタッフ4名 ウガンダ／グル事務所：日本契約有給スタッフ1名、ローカルスタッフ21名 ウガンダ／カラモジャ事務所：日本契約有給スタッフ1名、ローカルスタッフ15名 カンボジア事務所：日本契約有給スタッフ2名、ローカルスタッフ7名 ラオス事務所：日本契約有給スタッフ2名、ローカルスタッフ9名 コンゴ民／ブカブ事務所：ローカルスタッフ16名 コンゴ民／カナンガ事務所：ローカルスタッフ2名 ブルンジ事務所：日本契約有給スタッフ1名、ローカルスタッフ7名 台湾事務所：日本契約有給スタッフ1名、ローカルスタッフ1名 ハンガリー法人：日本契約有給スタッフ1名、ローカルスタッフ3名 タイ法人：日本契約有給スタッフ3名、ローカルスタッフ1名 合計117名